

第6編 支部および事務局

まえがき

本編では第1章で各支部の状況を創設順に並べ、本会と関係が深かった(社)満洲土木学会については、資料をもとに一項目を起こした。1945年で自然解散した支部のうち、華北支部については僅かながら資料が発見されたので判明した範囲で述べるが、朝鮮、台湾の両支部は資料が全くないため従来どおりの記述にとどめざるを得なかった。関西支部以下の現存する支部に関しては、当初は創立以来の略年表による解説(第9編 関東支部年表 参照)を予定していたが、資料不十分のため最近10年間の動向を中心に1992年6月末の現状をまとめるよう各支部長に依頼した。全体の整合性を図るため編集委員会の責任で一部修正した支部もあることをお断わりする。なお、各支部に関しては「周年記念誌」学会誌の「支部だより」、「特集・支部活動を考える」(1991年9月号45～65頁)などを参照されたい。

第2章は主として大戦終了後の本部事務局の動向を述べた。資料が乏しく不正確な面も多いと思われるがご了承いただきたい。さらに事務局に関しては「学会のあり方」(学会誌1986年8月号40～48頁)および「土木学会を考える」(1990年7月号39～46頁)などを参照していただきたい。

第1章 各支部および満洲土木学会

1.1 関西支部(1927.12～)

学会支部では最も古く1927年12月16日に設置が議決され発会式が28年1月28日に中央電気倶楽部で開催された。前史については「関西支部創立60周年記念誌」(1987.12)および40、50、60年略史に詳しいので参照していただきたい。

1985年から93年へかけての約10年は、関西

支部の60年の歩みの集大成化と同時に、21世紀を踏まえての改革、改組のシミュレーションの時機であったと考えられる。後者については、情報化・国際化・多様化などの社会的変化が急速に進んでいることとともに、三十数年にわたって関西支部運営の要を務めてきた坂上隆正事務局代表の定年退職に起因している。

1987年12月16日の支部創立60周年記念日に向けて、85年度より60周年記念事業実行委員会を設置し、学会各層の考え方、意見を集約する試みがなされた。まず、国際交流と土木技術をテーマに、会員はもとより外国人留学生および外国人技術者を対象に懸賞論文を募集した。次に、1963年に実施した名神、新幹線、黒四ダムをメインとした市民へのPR(当時通俗講演会と称していた)以来、久しく途絶えていた市民への土木のPRを再開することになった。一般市民参加行事として、土木施設の紹介を内容とする大阪湾クルージング、淀川下りセミナー、女性のための土木施設見学会、本四児島・坂出ルートの現場見学会を実施した。いずれも超人気の見学会であった。シンポジウムとしては、21世紀の関西のよりよき姿を求めて都市の施設に対する多様なニーズを広く知り、新しいアイデアを探ることを目的に、「都市の施設をつくる“こころ”—21世紀の関西の姿を求めて—」と題して、各界の講師を招いて一般公開シンポジウムを開催した。また、小・中学生を対象に、土木工学の役割・意義ならびに土木技術者の精神を語る分かりやすい小冊子「土木のはなし—自然と叡知」を自主出版した。これらの市民対象行事の基本的な狙いは、市民の方々に土木学会の存在を知っていただくことであった。これらのPR行事に際し、60周年記念事業の標語を会員から募集し、「地球が僕らの舞台(ステージ)だ」を決定し、これを縦横に駆使したポスター、PR

冊子を作成、宣伝に努めた。これらのデザインは、「支部だより」のデザイナーである竹林善孝氏によるものであり、ここに謝意を表したい。土木学会が制定した「土木の日」および「くらしと土木の週間」に先駆けて、87年に実施したこれら市民参加行事は、毎年恒例の支部行事として定着している。

会員対象行事としては、社会的要請の強い「都市における災害の防止と軽減」をテーマに、都市河川の防災、都市地震防災、都市防災の複合の3セッションにわけて都市防災シンポジウムを開催した。一方、支部として懸案であった現場の技術者を対象とした行事として、先端技術も含めた分かりやすい講習会を模索していた。その一つとして、世界的にも主流となりつつある限界状態設計法および維持管理をも含む施工法の基本を取り上げる「コンクリート構造の設計・施工の基本」を作成する時機が熟したので、講習会を記念事業に採用した。この際のマニュアルが、その後、毎年度の研修会として開催することが定着している。92年度には、コンクリート標準示方書改訂に伴い、このマニュアルも改訂し、研修会を実施している。

次に特筆すべきことは、諸外国の技術や文化に対する理解と国際感覚を有する若い技術者を育成することを目的に、関西支部所属の学生会員を対象に海外派遣研修生を募集し、応募者の中から研修生を決定、海外研修の援助をしたことである。その後、この制度を充実させるため募金を行い、そのファンドをもとに毎年数名の研修生を送り出している。

その他、人生60年を歩み還暦を迎えられた会員有志により座談会を開催し、後進に多大の示唆をいただいた。また、記念事業の一環として、会員への情報サービスの向上、支部活動の活性化をはかるためOA機器の導入の検討を行った。会員管理（会員名簿および関連OAシステム）については、データをパンチカードによりパソコンに導入し、86年度より稼働させた。一方、ファイリングシステムに光ディスクを導入するための検討を行った。

60周年記念事業の締めくくりとして、建設交流館を会場として記念講演会「明日の土木を考える」をテーマに、米国アカデミー会長をはじめ、各界の識者にご講演をいただき、引き続き土木学会長を招いて記念祝賀会を開催し、懸賞論文の入選者表彰、海外研修生の紹介等の後、懇談パーティを開催し、会員相互の理解と国際色豊かな交流を行った。



写真 6.1 「関西支部創立60周年記念誌」および「自然と叡知」

これらの60周年記念事業として、支部60年の歩みをふりかえり、今後の土木工学の方向を展望するため、創立60周年記念誌を発行した。

この60周年記念事業を遂行するため、支部賛助会員の年額相当額の賛助金および支部会員個人より1口2000円以上の賛助金を募集したことは、伝家の宝刀を抜いたことになる。このイベントの実質的プロモーターである白石成人京都大学教授に脱帽の敬意を表する。

85年度には、82年に募集し83年に制定した支部技術賞楯のデザインおよび支部シンボルマークを商標登録した（支部シンボルマークは85年8月29日付商法登録、支部技術賞楯は85年12月13日付連合商標登録査定）。

支部技術賞は、その後、85年度に予選制を採用、86年度からは、技術賞候補業績の説明会を設置している。91年度には、広報への対応のため、技術賞決定権を商議員会議決から支部長決裁に変更し、その年度内に受賞者を決定して、プレス関

係へ発表することになった。また、同時に技術賞奨励賞も設置した。

学会会員海外派遣研修については、88年度に海外派遣研修援助制度の基金を創設し、特別会計設置で運営することにした。研修生の海外での研修に役立てるため、89年度には、英文認定証を作出している。また、海外援助制度規則の一部を改正し、免責条項を具体化している。退官教授の記念事業会からの寄付は運用資金として使用してきたが、93年度からは基金に組み入れる予定である。

規定関係では、88年度に、支部規定に従来の行事関係、調査研究、図書・刊行物の刊行のほか、表彰、奨励・援助、土木事業に関する建議ならびに諮問に対する答申、広報活動等支部事業を一括表示し、支部運営規定では、技術賞の授与、海外研修援助、会計の原則等を整備し、会計規則の整備、海外派遣研修援助制度規則・同特別会計内規・同研修生選考等に関する細則を制定した。また、支部事業の多様化に伴い、87年度に特定事業幹事制を設置し、支部担当幹事の下に、その特定事業専門の幹事を設けて運営を強化している。92年度には、幹事定数を35名に増加させた。

調査研究では、88年度より調査研究のテーマの募集を行い、広く会員の要望するテーマを取り入れるよう努力している。

共同研究グループについては、86年度に、調査研究委員会へ昇格になった委員会の還元行事の運営について、規約改定を行った。また、共同研究グループの年次学術講演会への発表方法等について運用をはかった。90年度には、会員1個人の複数グループへの参加を認めない（広く会員が参加できるようにするため）規約の改定、助成金制度による交付金設置を採用した。また、92年度からは、存続期間を4月1日からその年度末までの1年間に改定した。

OA関係では、事務処理技術開発として、86年度に支部の事務処理システム分析を発注した。また、動力線5Kの電力工事の増設を行った。会員名簿関係では、88年度に本部・支部の会員登録の是正のため突合わせ処理を行った。ファイリン

グ事務処理の前段階として、支部蔵書目録をOAにより作成した。92年度では、旧パソコンのリース切れのため、91年度より新しいシステム構築の検討に入り、新機種の選定、ソフトの見直しを行い簡略化の方向を導入した。また、92年度には、81年より中断していた関西の土木工事の調査表をOA入力により策定することにした。その他、選挙関連作業の省力化、会員管理の外注システムの導入、各種事務機構OA化、会計システムのOA化導入（93年度より稼働）を図っている。

85年度に導入議決したファイリングシステムは、その後効果的な方法が見当たらないため、92年度に、目標がたつまで関連資金（2200万円）を固定運用資金に組み替えた。

行事関係では、88年度に、技術継承の問題を本格的に検討するためのアンケート調査を行い、それを踏まえて支部長座談会を開催した。89年度に第2次アンケート調査を実施し、90年度に研究懇話会「土木における技術継承」を開催した。なお、91年度から座談会、研究懇話会は必要に応じ、そのつど開催することになった。

支部年次学術講演会の充実化をはかるため、92年度より、①複数司会者によるセッション運営、②発表時間、質疑時間を算出するため特別講演の廃止、③第Ⅵ部門は工事内容の紹介を含める変更、④懇親会の実施を導入し、引き続き93年度からは、①学生会員対象の優秀発表者表彰制度の創設、②講演申込料の新設、③特定幹事会の設置を実施し、多大の成果を挙げている。

88年度には、支部刊行の都市NATMマニュアルを使用した関東支部との共催懇話会を東京で開催した。また、92年度から、例年1月実施の技術革新講演会と会員懇親会をセットにして、新春講演会に切り替え、若手会員を含めた新しい企画を試みている。

委託研究については、82、83年度に実施して以来、税法上の問題もあり中断していたが、91年度に、支部が会員の要望に応じて委託研究を受け入れることになり、その実施に向けて、委託者と学会本部との間に委託契約を結び、その運営のための特別交付金を本部から支部が受けて、支部

独自の委託研究を行う基本方針が、学会本部との間で確立された。松井保理事・幹事長の尽力に敬意を表する。これにより、91年度、92年度に委託研究を実施することができた。今後、この方法により、関西支部のみならず各支部とも活性化するものと思われる。

編集関係では、会員とのコミュニケーションの場である「支部だより」は年2回の刊行であるが、ニーズに応えるため92年度から20頁建てとした。93年度からは、会員各位からの声が多く反映するように努力し、経費の軽減を図りつつ、より身近な冊子にしたいと考えている。また、学会本部の「Civil Engineering in Japan」では、各支部経費が定例化されることになり、90年度は、関西の特集で4編、91年度からは、各支部より1編編集投稿している。一般書は、60周年記念事業の「自然と叡知」の自主出版の経験から、その内容と販売ルートを検討し、88年度に、講談社ブルーバックスシリーズに掲載されるよう方向を打ち出し、「水のなんでも小事典」を関西支部編として刊行した。現在、8版を重ねている。2年度ごとの刊行予定で、89年度に、「橋のなんでも小事典」を刊行、現在2版の重版となっている。93年度には、「土のなんでも小事典（仮称）」を刊行の予定である。



写真 6.2 平成3年度全国大会用ポスター

平成3年度（1991）全国大会は、メインテーマを「シビルコスモス」と設定し、キャッチフレーズとして「地球にやさしいアーティスト」を掲げて実施した。講演発表、見学会、映画会の恒例行事のほか、国際化を図るイベントとして国際シンポジウムを開催し、基調講演、論文発表（審査付）等はすべて英語によることとした。この企画は、その後の全国大会にインパクトを与えているものと思われる。また、研究討論会では、恒例の部門研究のほか、支部独自のシビルコスモスやベイエリアをテーマに実施した。

市民参加行事では、88年度から関連10協会との共催が確立、支部創立60周年記念事業で打ち出した市民参加行事を毎年活発に実施している。90年度では、土木文化講座を開催し、主婦層をターゲットとして、小規模ながら地道な活動が続けている。また、91年度からは、各地の市民大学講座に講師を派遣し、土木の浸透を図っており定着しつつある。平成3年度全国大会では、田原総一郎氏ほかを招いて記念講演会を実施し、7か所の鉄道ターミナルでの展示会「ガイアート展」を開催した。また、土木系高校生を対象とした現場見学会が各学校別に希望先を選定して実施されている。

フォーラムシビルコスモス（略称FCC）については、時代の多様化と世相への対応を求めている平成時代に入って、土木工学（シビルエンジニアリング）では対応し切れないという判断から、「土木学」を導入すべしとの気運が芽生えた。この英訳をシビルコスモス（河田恵昭京都大学教授提唱）とした。これを踏まえた市民を巻き込んだ運動をすべく、フォーラムシビルコスモス（FCC）として関西支部に設置し、市民参加行事の中に取り入れた。90年度の土木の日メイン行事を関西支部で担当することになり、「土木施設スタンプラリー in 大阪」を実施する一方、FCC発会に向けて検討を開始した。幸い、会員関係はもとより、関連10協会の協力および報道関係者等の参加も得られ、90年11月19日FCC発会式を挙行することができた。その後、会員はもとより市民を含んだFCC紹介のシンポジウムを開催し、参加者

に多大のインパクトを与えた。FCCのワーキンググループとしてのFCCWでは、91年度から5つの分科会（理念、国際化、人材、広報、個性化）を設置し、92、93年度を目標に成果を出すべく活発に活動中である。市民・会員を含めたトークサロン、国際化討論会、あるいはFCCでの討論等を実施している。このFCCは、結論を出さず種々の意見や考え方を自由に発表する場であり、その中から21世紀へ向けての新しい波を期待するものである。なお、91年度からFCCブックレットを発行しており、すでに5冊を刊行している。また、92年度には、FCC講演会「土木文化考」を開催し、小学生を対象とした「児童絵と文の夢づくりコンテスト」を実施した。この受賞作品は、大阪府イメージアップ計画に協力して、常設展示場（11月分）に展示された。

財政関連では、87年度に、会員名簿作成の中止、大学学生対象講演会の中止等経費の節減をはかり、89年度には、賛助会員の口数は正を行い、謝金内訳、アルバイト料金の見直し改正をし、消費税関係では免税業者を選択した。91年度に、土木学会（本部）が文部省から特定公益増進法人に認定されたことに伴い、91年度全国大会特別会計から適用し、また、92年度から、市民参加行事特別会計がその適用対象となっている。さらに、支部財政を是正するため、過年度赤字予算を解消することを目標に、例えば、93年度から支部選出の学会本部の会議出席の上京旅費補給（グリーン券代）を削除するとともに、「支部だより」等の経費節減を行うことにした。また、支部財政を支える根幹となっている賛助会費の改定を実施することにした。すなわち、80年度以来据置きとなっている単価1口2万円を93年度より4万円に引き上げ、支部事業の活性化とそのバックアップをする事務局体制の強化を図ろうとしている。一方、文部省より指導の学会会計基準を公益法人会計基準へ移行することに備えるべく、92年度より公認会計士に依頼し、会計内容の明白性を会員に示すようにしている。

事務局整備については、図書保存基準の見直しを図り、最低限必要な保存として図書の整理を行った。また、役員業務、事務局業務を効率化、明確化するため、行事マニュアルおよび事務局マニュアルを作成し、93年度には、これらのマニュアルに従って支部運営を進めている。

関西支部では、21世紀に向けて学会はいかにあるべきかの第一歩が1993年度から始まると



写真6.3 「児童絵と文の夢づくりコンテスト」入選作品を表紙に採用した「支部だより」

次に、93年度から、関西地区における土木の日関連行事実施体制の確立を目指し、「土木の日関西地区実行委員会」を設立した。ここでは、土木の日のコア行事を学・官・民一体となって実施し、そのPRに各学協会、官公庁等の市民向けを含めたPR冊子の刊行をはかり、市民に浸透させていこうとするものである。この実行委員会に、各方面から大きな期待が寄せられている。

表6.1 関西支部事務局の移せん

1927. 10. 31	中央電気倶楽部（北区堂島中2-9）
45. 6. 1	同倶楽部戦災のため大阪府復興局（現土木局・北区南扇町7）内に移転
57. 7. 15	近畿地建（西区土佐堀通2）内に移転
58. 12. 10	合同庁舎完成により近畿地建とともに移転（東区大手前之町合同庁舎1号館）
61. 10. 1	大阪建設会館（東区京橋3-70）内に移転
62. 9. 14	天王寺ステーションビル（天王寺区堀越町110）内に移転
64. 12. 12	大阪靴下会館（東成区中道元町1-149）に移転
70. 3. 12	船場センタービル4号館409号（東区船場中央2-2）を購入し移転、現在に至る

表 6.2 関西支部事務局員一覧

年 度	主 事	年 度	主事または代表者
1928～32	上田 令吉	1957～61 1961～93 1993～	(専従)
1933～39	山本留次郎		片山 信雄
1939～41	小谷 太一		坂上 隆正
1942～57	中川 辰夫		南岡 伸一

いって過言ではない。会員各位のご指導とご協力をお願いする次第である。

職員としては1958.3～93.7まで坂上隆正代表がつとめたが定年で退職、93年8月1日から南岡伸一が事務局代表に就任した。1994年現在、杉山櫻子(1984～)、赤坂潤子・萩原由美子(1992～)、楓井ちとせ(1993～)の5名が勤務している。表6.3(a)(b)に創立以来の支部長、副支部長、幹事長名を一覧表として掲示した。

表 6.3 (a) 関西支部歴代支部長、幹事長一覧 (1928～73)

年度	支 部 長	幹 事 長	年度	支 部 長	幹 事 長
1928	真田 秀吉	後藤 佐彦	51	泉谷平次郎	浦上 衛門
29	直木倫太郎	同 上	52	武居高四郎	同 上
30	坂本助太郎	同 上	53	鈴木角一郎	同 上
31	島 重治	近藤 博夫	54	近藤 泰夫	同 上
32	後藤 佐彦	同 上	55	野田 誠三	同 上
33	岩田 成実	同 上	56	浦上 衛門	近藤市三郎
34	松島寛三郎	同 上	57	稲垣 茂樹	同 上
35	永井 専三	島崎 孝彦	58	石原藤次郎	同 上
36	清水 熙	同 上	59	江口 肇	小西 一郎
37	高西 敬義	同 上	60	近藤 勇	同 上
38	島崎 孝彦	萩原 基治	61	高津 俊久	米谷 栄二
39	福留 並喜	同 上	62	矢野 勝正	同 上
40	平野 正雄	同 上	63	石田 聖	松尾新一郎
41	橋本 敬之	同 上	64	山崎 博	同 上
42	佐藤 利恭	兵藤 直吉	65	玉井 正彰	同 上
43	高橋 逸夫	同 上	66	小西 一郎	伊藤 富雄
44	高橋嘉一郎	大塩政治郎	67	河村 重俊	同 上
45	林 千秋	同 上	68	米谷 栄二	同 上
46	近藤 博夫	下間 伸都	69	野瀬 正儀	岡田 清
49	三輪 周蔵	同 上	70	福山真三郎	同 上
48	原口忠次郎	同 上	71	田中 茂	後藤 尚男
49	岩崎 雄治	浦上 衛門	72	柳瀬 珠郎	同 上
50	和田 重辰	同 上	73	松尾新一郎	室田 明

表 6.3 (b) 関西支部歴代正副支部長、幹事長一覧 (1974～94)

年度	支 部 長	副 支 部 長	幹 事 長
74	南 俊次	水野 俊一	森下 卓也
75	伊藤 富雄	竹本千多留	天野 春雄
76	近藤 和夫	赤尾 親助	加納 次郎
77	足立 力	寺田 久弥	長尾 義三
78	戸谷 松司	佐藤 康	前田 幸雄
79	岡田 清	栗林春日子	前田 哲郎

80	中埜 肇	岩垣 雄一	長田 新平	芦田 和男
81	丹羽 義次	川崎 健次	藤村 実	中川 博次
82	村瀬 清	毛利 正光	森下 繁	同 上
83	牧野 文雄	明石外世樹	星野 晴彦	榎木 享
84	勝田 悦之	西村 昭	二宮 敏明	同 上
85	室田 明	金馬 昭郎	松山 巖	白石 成人
86	三露 嘉郎	芦田 和男	津垣 昭夫	同 上
87	岩佐 義朗	岡 裕	村尾 正信	土岐 憲三
88	近藤 信昭	小林 幸蔵	篁 源亮	同 上
89	天野 光三	絹川 治	吉田喜七郎	足立 紀尚
90	竹内 良夫	松下 照夫	吉川 和広	同 上
91	三善 康平	中村 五郎	福本 嘯士	松井 保
92	榎木 享	上林 達郎	玉井 義弘	同 上
93	吉田喜七郎	飯塚 卓	桜井 春輔	渡邊 英一
94	片瀬 貴文	江口 政秋	重光 世洋	同 上

1.2 東北支部 (1937.6～)

1.2.1 支部設立の経緯

1937年6月4日支部設立申請を行い、同24日東北6県に在住する会員を対象とする東北支部の設立が承認され、同年11月9日仙台市公会堂に当時の大河戸宗治会長の来仙を得て支部発会式が行われた。

支部事務局は、鶴見初代支部長から1940年まで仙台市南六軒町仙台高等工業学校内に置いたが、その後建設省東北地方建設局長(当時内務省仙台土木出張所長)の支部長就任に伴い、仙台市東三番町の同所に移した。さらに、69年4月から仙台市二日町の九七ビルに独立事務所を創設して専従職員を置き、73年11月に同町北四ビルに移転し、現在に至っている。

支部設立当初からの活動としては、総会、役員会、幹事会等の開催のほかに、1938年10月より見学会、39年10月より座談会、同年11月より講演会を催している。

戦後は、49年6月に戦後初の会合として講演講習会を開催、51年10月から技術研究発表会(当時技術研究会)、同年11月大西英一土木学会会長の来仙を機に懇親会を開催、さらに同月より映画会が行われている。

現在、毎年の行事として支部通常総会(1回)、講演会(2回)、技術研究発表会(1回)、技術講座(1回)、見学会(8回)、映画会(6回)、懇親会(3回)等が開催され、数多くの出版物を刊行しているほか、各種委員会等が活発に行われている。

る。

1.2.2 調査委員会

特に1978年6月12日の宮城県沖地震発生により、「1978年宮城県沖地震調査報告書」(1980.4)を刊行、さらに、83年5月23日に秋田・青森両県を中心に被害が発生した日本海中部地震を機に、同年11月に秋田市で「日本海中部地震に関するシンポジウム」の開催など、自然災害に対する精力的な調査・研究が行われた。また、83年3月には青葉城の石垣のせり出しに関し、史跡の保護と地盤変動・都市交通問題等の関連につき詳細な学術調査を行い「青葉山公園天守台石垣修復調査報告書」を仙台市に提出した。

85年度には、83年度の調査を受けて青葉城趾城壁修復計画委員会を設け、青葉山公園天守台石垣修復施工計画の検討を開始し、7回の委員会の開催と、86年4月の委員会審議により報告書を作成した。引き続き、一連の関連を有する青葉山公園東側斜面調査委員会を87年9月に設置し、2回の委員会開催と88年度の審議により斜面对策の実施工法案の提示を行った。さらに、92年2月より石垣修復の基本計画を策定するために仙台城城壁修復基本計画委員会を設け、3回にわたる開催と92年5月の基本計画取りまとめを実施して83年度からの仙台城にかかわる調査・計画策定を終結した。

一方、86年8月台風10号における集中豪雨によって、仙台市内の宅地内急傾斜地において109か所の崩壊が発生し、同年12月より急傾斜崩壊危険箇所実態調査委員会を設置し、4回の委員会による被害の実態調査と、続く87年度のボーリング調査をもとに調査結果の検討のため10回の委員会を開催し、宅地防災対策の万全を図るための基礎資料作成を行い、88年2月には報告書(案)を作成し、88年4月および5月の委員会をもってすべての審議を終了して報告書を完成し、3か年にわたる委員会業務を完結させた。

仙台市より同じ集中豪雨を契機にして治水対策の検討の要請があり、86年12月に浸水に関する基本調査委員会を設け、仙台市における浸水被害の実態調査を開始し、次いで総合的治水計画作成

のために、87年8月から総合的治水対策検討委員会として7回、88年度に5回、89年度も5回の審議を重ね、引き続き90年度にも1回の委員会審議によって一応の取りまとめを完了したが、その後の状況変化に伴い92年度に至って、さらに2回の委員会の開催を経て、93年3月30日の報告書作成により長年月の検討が完結した。また、同じように90年秋の仙塩地区を中心とした集中豪雨と高潮による浸水被害に対して、塩竈市総合治水検討委員会を91年3月に設置し、91年度3回、92年度3回の委員会を開催した結果、3か年にわたる審議を経て93年3月に治水対策基本計画の最終答申を実施して終了した。

90年8月、支部幹事会の各機関若手技術者による東北地方の社会基盤整備のあり方を討議する「東北地方社会基盤整備研究会」が発足した。90年度5回、91年度9回、92年度8回と地域開発の姿を検討してきたが、93年度には取りまとめに入る計画である。

以上、困難な災害対策に対する数多くの委員会設置と審議の継続実施により計画作成に多くの成果を挙げ、学会の有する幅広い知識と行動力を示し、調査・研究に対処し大きく貢献した。

1.2.3 設立記念事業

1957年11月に東北支部設立20周年記念事業の一環として「設立20周年記念誌」を刊行、69年6月には創立30周年を記念して「東北の土木史」を刊行、77年11月に設立40周年記念事業の一環として「設立40周年記念誌」を刊行した。特に、「東北の土木史」は西暦300年代から1967年までの東北地方の詳細な土木事業年表が掲載されており、学術上きわめて価値の高いものと評価されている。

87年11月9日に設立50周年を迎え、記念式典の実施と記念事業として「みちのく散歩道—土木技術を訪ねて」を出版した。温故知新の言にならない、古い土木技術の記録をできるだけ残したいこと、土木工学そのもののPR不足からくる「土木不人気」の解消策のひとつとして、さらに一般市民、生徒、学生を対象とした身近な東北地方の土木構造物や土木関連技術の紹介という点から写

真集の選択となった。その内容はできるだけ平易な表現で親しみやすさを第一に配慮し、一般の方々、特にこれからの時代を担う若い力が「土木」に対して親しみを持ち、また魅力を感じてもらえる編集とした。

1.2.4 全国大会など

1942年10月に第4回年次学術講演会、53年5月に第39回通常総会および第9回年次学術講演会、64年5月に第50回通常総会および第19回年次学術講演会、71年10月に第26回年次学術講演会、78年9月に第33回年次学術講演会などが、それぞれ仙台市で開催された。

85年9月には東北学院大学を主会場として全国大会・第40回年次学術講演会が4日間にわたって開催された。特別講演会を第2日目の午後に移し、年次学術講演会に第Ⅵ部門を設け、さらに見学会にレディースコース、土木技術のPRもかねて大会開催前に一般市民に公開する展示コーナーなど新しい企画がたてられ、講演の発表数は2013題、参加登録者は3841名に達する盛会・好評のうちに終了した。

平成4年度全国大会は、9月28日から30日までの3日間、東北大学教養部を主会場としてメインテーマを「国際化と土木」、サブテーマを「世界への貢献をめざして」とし開催された。大会の規模は年々拡大し、第47回年次学術講演会講演数3092題、ポスターセッション62件、研究討論会11件、参加者も6350名を記録した。また、部門の壁を取り払った“共通セッション”や“英語セッション”など新しい試みが設けられ好評であった。さらに市民対象行事として、仙台駅のコンコースで開催した5日間の展示会も1日平均5000名を上回る大盛況であった。

1.2.5 仙台首都構想

—21世紀への新首都建設—

第四次全国総合開発計画では、21世紀に向けて、多極分散型の国土を形成し、国土の均衡ある発展と国家の安全性を確保するものとしている。

そこで、支部は「仙台プロジェクト21研究会」を須田熙東北大学教授を代表として仙台に在住する産・学・官の土木技術者を集めて87年2月16

日に発足させ、多極分散型の国土形成の有力な起爆剤となりうる、東京の首都機能移転問題を取り上げ、東京が有している立法ならびに行政機能を“仙台”に移転する場合のフィージビリティ・スタディを試みた。

87年度3回、88年度4回の会議を開催し、88年4月22日にはパンフレット「仙台首都構想」を各記者クラブ、テレビに発表し、さらに5月31日に行った関連区域に対する趣旨内容の説明は関心が高く有意義であった。“仙台”の魅力と可能性について紹介し、“仙台”のもつポテンシャルを最大限に生かした理想的な首都像として構想をまとめ提言した。

1.2.6 「土木の日」および「くらしと土木の週間行事」

1987年11月18日に提唱され創設された「土木の日」および「くらしと土木の週間」の〈全国ネットでの展開〉を受けて、支部も88年度より各種の事業を開始した。

88年度は「記念講演と映画の夕」に声優の大山のぶ代さんの「たかが水・されど水」の講演を依頼し、250名の一般市民が参加し軽妙な話しぶりに魅了された。また、「水の旅めぐり」「仙台市の基盤整備を探る会」のバス見学会を実施し、初年度ではあったが十分な成果を挙げることができた。

89年度は「記念講演と映画の会」にテレビ・ラジオで大活躍の伊奈かつぺいさんを迎え、「土木を語る」と題して土木に対するイメージや青函トンネル工事のイメージなど、ユーモアたっぷりの話しぶりに240名の聴衆が聞き入った。また、劇映画「黒部の太陽」の上映もあり盛り上がりを見せた。さらに市民見学会「くらしと土木のかかわりを訪ねて」をはじめ、留学生との交流会、小・中学校教諭の見学会という新しい企画を含め盛会に実施された。

90年度は「記念講演と映画の会」にNHKの園芸番組で活躍の音楽家・森ミドリさんをお願いして「花いっときのお話」で壇上に飾られた花瓶のカサランカを抜き取り話題とし、聴講者に差し上げる即妙な明るい動作とピアノ演奏に270名が

聞き入った。また、高速自動車道の開通に合わせてハイウェイウォーキング大会の開催を新たに加え多くの定員をオーバーする応募を得て土木の理解を深め、好評にて次年度の企画が期待されるほどの反響があった。

91年度は「記念講演と映画の会」とし、テレビや講演・司会・レポーターとして広く活躍中のコミュニケーター、マリ クリスティーヌさんに「ファッションなゆとりとリゾートライフのすすめ」と題し、海外経験を通した楽しく明るい話題が好評だった。映画との合間にティータイムを設け、建設会社6社の協力によるユニホームショーを実施するスマートなしゃれた会となった。さらに当年度は「土木の日開始式」の担当支部となり「スーパーインフラ、21世紀を語るギャザリング」を中村英夫東京大学教授の基調講演、6氏によるパネルディスカッションを円卓の新しい形式で開催した。その他、見学会2件を含めいずれも新企画による行事で盛り上がりと期待を感じさせる意義深い土木の日となった。

92年度は91年度の継続的行事の希望を受けて中長期展開（5年計画）を図る新行事の「ギャザリング いま、土木を考える」の初年度として、中村東京大学教授の「今日と明日の土木を考える」と題した基調講演と各団体よりの8氏によるパネルディスカッションを実施した。各界より幅広い話題提供から実体験からの行動的取組みまで多くの意見が発表され、課題を整理して以後の課題抽出をするにも苦勞するほどの発展的な展開となった。

1.2.7 海外調査団の派遣

第四次全国総合開発計画においては、多極分散型の国土を形成し、国土の均衡ある発展を図ることとしており、東北地方もその中枢的役割を担うことが期待されており、このような情勢の中、支部では海外における種々の開発計画の先例を学び、東北地方開発のための参考とするべく海外調査団の派遣を88年度より実施した。

88年度は、「ヨーロッパ都市開発調査団」を福田正東北大学教授を団長として10日間の派遣を実施した。調査箇所はロンドンのコベントガーデン

ン再開発地区、バービカン再開発地区、ドックランド開発公社、さらにパリのフォーラム・デ・アール、ラ・デファンス再開発地区をそれぞれ視察し、都市開発の実態を調査して報告書を刊行した。

89年度は、「ヨーロッパ・ウォーターフロント開発調査団」としての沼田淳東北工大教授を団長として8日間の視察を実施した。調査箇所は衰退の一途をたどったさびれた港町にハイテク企業を誘致し、雇用・レクリエーション・住宅をバランスよく配置した魅力ある街づくりが進められ、EC諸国の主要都市の一つにしたいという意気込みが感じられたロンドン西方のブリストルシティドックの計画、ドナウ川左岸に建てられたドナウタワーから展望したウィーンの街並みや遠くアルプス山系、ハンガリー平原の大パノラマが印象深いウィーンのドナウ インゼル、長期・療養中心の温泉地活性化のためいろいろ工夫がなされているドイツのバーデン・バーデンの各開発地区を視察するとともにアウトバーンの調査を実施した。

ウォーターフロントやリゾート空間の開発は、美しく維持された自然環境、快適な居住・滞在施設とともに、知的な創造生産や知的交流を中核とする産業にとっても、極めて好ましい器となりうるような方向を目指すことが期待されると団長の感想であった。

90年度は、「アメリカ技術開発調査団」として樋渡滋東北学院大教授を団長とした10日間の調査を実施した。日本の形態にない各種公団や公社を合併したような機関で、各施設からの収入でメンテナンス、新たな事業を展開している大きな機関の活気が印象に残ったポートオーソリティ、職住近接のウォーターフロント開発であるバッテリーパークシティ、さらに広大な砂漠の丘陵地帯に点在するバームスプリングス風力発電所やフーバーダムの視察であった。

91年度は、「ヨーロッパ構造物調査団」として今までの調査内容と趣を大きく変え、ヨーロッパの歴史的構造物調査と英国で行われるブラントンセミナーに参加する三浦尚東北大学教授を団長とする11日間の日程による調査団を派遣した。ス

イスの世界初の公共の吊床版形式の橋梁として有名なビルヘルベイド橋，歴史的構造物の保存と安全のバランスを考えさせられたカベル橋，紀元前となるイタリアのファブリチオ橋，アッピア街道，ヴェッキオ橋，さらにイギリスのメナイ橋，ブリタニア橋，コンウェイ橋，英国技術者のパイオニア精神の記念碑として大切に保存されているアイアン橋の各歴史的構造物の調査によって土木の歴史の古さ，影響の大きさ，また昔の土木技術者の偉大さを肌で感じ取った。さらに，我が国の土木の発展に大きく貢献したブラントンの業績を讃えるセミナーに出席し熱心に聴講し大きな成果を得た（第7編 279 頁 参照）。

92 年度は，「ヨーロッパ中世土木技術調査団」として浅田秋江東北工大教授を団長に 11 日間の派遣を実施した。団長の「中世の土木技術」の講義の中で，ミケランジェロやレオナルド・ダ・ヴィンチの土木技術に対する構想の先見性の高さには目を見張るものが多く，その時の驚嘆と，数々の魅惑的な中世の遺産への思いから，中世の土木技術の調査となり，フランスのシャンボール城，プロワ城，シュノンソー城，ドイツのローテンブルク，ノイシュヴァンシュタイン城，ラ・デファンス地区，フランクフルト国際見本市会場，高規格幹線道路の調査を実施し，ヨーロッパの歴史の深さに感銘を得た。

1.2.8 技術賞の表彰

1989 年度を初年度として，東北地方における土木事業の計画・設計・施工等に関し，土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められる業績および土木構造物等を対象とした技術賞を制定し，事業の企業者と施工者の表彰式を年度ごとの通常総会において実施している。

89 年度は，「青森大橋地中連続壁剛体基礎」「湊トンネル」「秋田石油備蓄基地西基地地中式原油タンク」「七北田ダム」「鳴瀬川改修鳴瀬堰建設工事」「一般国道 48 号仙台西道路事業」「連続鉄筋コンクリート舗装の設計と施工」の 7 件が各部門より選考され，表彰式では表彰状と副賞の表彰楯が授与された。

90 年度では，「下湯ダム建設工事（ロックフィ

ルダム）」「男神橋工事」「本道寺および新水ヶ瀬発電所」「特定多目的ダム寒河江ダムの建設」「東北新幹線くりこま高原駅」「一般国道槻木高架橋」「磐越自動車道深沢アーチカルバートの設計と施工」の技術開発と合理化に大きな貢献をした 7 件が表彰された。

91 年度は，「三陸高潮対策事業小本川水門工事」「泉パークタウン開発事業」「東北横断自動車道酒田線笹谷橋」「七ヶ宿ダム」「一般国道気仙沼バイパス」の 5 件が表彰されたが，生活機能を満足させた複合アメニティ都市を含む広い範囲の物件が選考された。

92 年度は，「東北本線郡山駅構内大町横塚線地下道」「仙台東道路名取川橋」「久慈地下石油備蓄基地大岩盤タンク工事」「庄内空港整備事業」「長崎せせらぎ水路水中水車駆動ポンプ」「仙台共同溝」の 6 件が表彰されたが，本年度より選考委員会において概要説明を受けて選考の参考とするとともに，設計者に対しても授賞対象とすることとなった。

技術賞が定着した第 5 回の 93 年度は，「大峠道路改築事業」「山形新幹線建設（奥羽本線福島・山形間）」「青森ベイブリッジ（3 径間連続 PC 斜張橋）」「海上浮遊接合工法による大形台形ケーソンの開発」「月山ダム工事用道路あさひ月山湖大橋」「磐越自動車猪苗代磐梯高原～会津坂下間の完成」の 7 件が受賞し，このうちの 2 件には本部技術賞，田中賞も授与された。

93 年度においては，技術賞のほか技術研究発表会の若手発表者に対する表彰を行うことによ

表 6.4 東北支部設立以来の事務所の変せん

1937.6～40	仙台高等工業学校（南六軒町）内
1940 ～69.3	内務省仙台土木出張所（北三番丁 124）～東北地建企画室（二日町 9-15）へ移転
1969.4～73.10	丸七ビル（二日町 18-25）へ移転
1973.11～	北四ビル（青葉区二日町 17-21）へ移転，現在に至る。

表 6.5 東北支部事務局員一覧

年 度	事務局 長	年 度	職 員
1969～77	比佐 直永	1969～72	佐竹 俊子*
1977～87	天野 健一	1972～74	金野トモ子
1987～	片寄 敏	1974～88	斉藤せい子

* 岡部俊子として 1973 年 1 月より本部へ勤務している。

り、発表会の活性化を図るとともに、若手会員にとって魅力ある学会とすることを目的とする表彰制度の改定を行うこととした。

東北支部は88年3月以降、事務局長1人のみの態勢をとっている。東北支部に関しては20、40周年などに創立記念誌が刊行されているので参考にされたい。

最後に設立以来の支部長・幹事長を一括して表6.6に示す。

表 6.6 東北支部歴代支部長および幹事長一覧

年度	支 部 長	幹 事 長	年度	支 部 長	幹 事 長
1937	鶴見 一之	三島卯四郎	1968	重兼 暢夫	井田 至春
38	同 上	同 上		豊田 栄一	同 上
39	同 上	同 上	69	神谷 洋	浅間 隆
40	金森 誠之	内田 泰郎	70	同 上	同 上
41	匹田 敏夫	同 上	71	同 上	同 上
42	同 上	同 上	72	多谷 虎男	松本順一郎
43	同 上	同 上		鈴木 秀明	藤井 浩守
44	内田 泰郎	阿部 清紀	73	西田 正之	峯本 守
45	同 上	小池 啓吉		井上 孝隆	富士野昭典
46	同 上	橘内 徳治	74	浅間 隆	同 上
47	石田啓次郎	同 上	75	後藤 壮介	山家 義雄
48	同 上	深井 浩三	76	岩崎 敏夫	佐武 正雄
49	伊藤 信	同 上	77	本間 俊朗	安岡九寿男
50	同 上	同 上	78	富士野昭典	渡辺 重幸
51	照井隆三郎	青柳 晴一	79	菊地 宏	鶴田 博昭
52	同 上	同 上	80	松本順一郎	尾坂 芳夫
53	同 上	三浦文次郎	81	山家 義雄	青山 健
54	宮本 保	市嶋 武視	82	藤堂 定	安部 理夫
55	同 上	同 上	83	佐武 正雄	福田 正
56	鷲尾 蟄龍	樋浦 大三	84	稲見 俊明	近藤 徹
57	佐藤 清見	川瀬 正俊	85	澤井 廣之	近藤 徹
58	同 上	同 上		宮原 克典	十倉 徹
59	平井弥之助	矢崎 道美	86	高橋 由巳	青山 健
60	樋浦 大三	伊藤 直行	87	佐藤 敦久	柳澤 栄司
61	同 上	佐々木茂雄	88	菊地 功	多田 信幸
				小関 周弘	野神 修
62	小西 則良	同 上	89	橋本 卓明	山縣 敬二
	畑谷 正実	同 上		藤沢 亮一	森川 美信
63	同 上	富所 強哉	90	倉西 茂	三浦 尚
	金子 収事	同 上	91	玉田 博亮	入江 洋樹
64	同 上	同 上		同 上	同 上
	佐藤 史	同 上	92	市原 四郎	宮地 昭夫
65	河上 房義	同 上	93	阿部 壽	多田省一郎
66	同 上	同 上		首藤 伸夫	稲村 肇
67	重兼 暢夫	同 上	94		

1.3 北海道支部（1937.10～）

当支部は、1937年10月に札幌市に設置され、北海道在住の会員の学会活動を目指して発足し、年々その活動が盛んになったが、戦時中停止の状態となり終戦を迎えた。その後次第に会員の

帰還、増加等により従前の機能を回復して学会活動につとめ今日に至っているが、終戦後の北海道開発の重要性にかんがみ、1963年度を初年度とする第2期北海道総合開発計画が立案され、62年閣議の決定をみるなど客観的情勢を契機として土木工学の推進向上がよりいっそうの強化を望まれ、63年1月16日事務局を開設し、専従職員を置き、逐次支部事業の発展を図った。そのため専従事務局の強化が必要となり、この推進については、年ごとに支部事業の増加に伴い積極的に活動をはじめた。

なお、当事務局は他支部とは異なりその構成が当支部のほか、土質工学会北海道支部ならびに北海道土木技術会の三者合同になるものであり、そのいずれも財源に乏しく、そのため支部事務局の強化とともに専門委員会を設けこの対策にあたったが、その結果、特別会員の新增強を図ることとなり、関係業界ならびに官公庁等へ広く呼びかけ勧誘を進めることになった。この間において、本部主催による「支部強化対策懇談会」開催の機会を得て、本部提案による増強方針に同調することとなった。

かくて、64年1月正式に事務局を開設する運びとなり、その後支部事業はいよいよ発展し年々伸長された。なお、設置された当時は、北海道開発局土木試験所の一室を無償で提供を受け、試験所の種々設備を利用し、あらゆる面において援助を得て事務の遂行にあたったのである。その後、官側の施設の拡充や庁舎の狭隘等もあって独立することとなり、また、とくに昭和41年度第52回通常総会が開催されるのを契機として、どうしても独立の事務所が必要となり、北海道建設会館の新築に伴い入居する計画のもとに入居対策委員会を設け、数度にわたり交渉を続けたが、入居条件ならびに入居費等について好結果を得られず苦慮した。たまたま勤銀ビル（現長銀ビル）の新築に伴い数度にわたり移転に関する委員会を開催し、かつ役員各位の努力により、66年2月10日現住所に移転を行い事務を遂行する運びとなった。また、事務局の充実に伴い毎年2月には現場等技術者の技術の向上を図るため、現場施工技術・工事

報告を含む土木工学に関する学術ならびに技術的な論文および報告文を募集し技術研究発表会を開催することとした。なお、この募集論文および報告文を取りまとめ技術資料（論文報告集）の刊行にあたったが、年々その応募件数は増加する傾向となり、1960年度より支部奨励賞制度を設け、技術資料に掲載された論文ならびに報告文で優秀なものに対し支部奨励賞を授与し、支部総会において表彰することとした。さらに61年4月土木学会北海道支部奨励賞授与規定を制定し審査委員を支部長が委嘱、審査によって優秀なものを支部総会において表彰することとした。

その他、土木技術の進展に寄与するため土木学会北海道支部技術賞制度を設け、北海道内において、土木事業の計画、設計、施工等に関し、土木技術の進展に顕著な貢献をなしたと認められる優れた業績および土木構造物について、応募作品を支部技術賞選考委員会において選考し、決定したものを支部通常総会において表彰することとしている（1977年12月制定）。

以下、支部事業の主なものをあげると次のとおりである。

1) 全国大会および年次学術講演会

表 6.7 北海道支部で開催された全国行事

1957	第 43 回通常総会および第 12 回年次学術講演会
1966	第 52 回 “ 第 21 回 “
1973	昭和 48 年度全国大会および第 28 回年次学術講演会
1980	昭和 55 年度 “ 第 35 回 “
1987	昭和 62 年度 “ 第 42 回 “
1994	平成 6 年度 “ 第 49 回 “

表 6.7 北海道支部事務局員の一覧

年 度	事務局 長	年 度	職 員
1962～73	山本 清助	1963～67	四戸紀美子
1974～86	小住 勝雄	1975～80	玉置 光枝
1987～	秋田 稔	1981～91	高橋 光枝
		1991～	林 美和子

* 3 年以上の勤務者のみ記載

2) 支部創立 50 周年記念事業：北海道支部は、関西、東北について第 3 番目の支部として 1937 年 10 月に設置されて以来、87 年 10 月で創立 50 周年を迎えた。これを機会に 87 年 12 月 4 日、記念式典、功労者表彰、記念講演会等の行事が札幌パークホテルを会場に盛大に行われた。また、記念事業の一環として、多くの先達によって建設さ

れ技術的に優れた土木構造物（181 件）の記述を中心に、式典、講演会などの記念行事の簡単な紹介と、北海道の土木技術の発展、土木技術者の育成、土木行政の推進および土木学会北海道支部の運営等に尽くし、支部功労者として表彰された 8 氏の紹介などを内容とする記念誌「ほっかいどう土木技術のあゆみ」を刊行した。

3) 論文報告集の刊行：1951 年度から 65 年度までは技術資料、66 年度から 72 年度までは研究発表会論文集、73 年度から論文報告集と改称し現在に至っている。発表件数についても、改称した 73 年度は 51 編であったものが、92 年度は 218 編となっている。

4) 支部奨励賞：1960 年度より毎年度 1～4 編に授与し、92 年度までに合計 91 編に奨励賞を授与している。

5) 支部技術賞：1977 年度より毎年度 2～4 件に授与し、92 年度までに合計 52 件に技術賞を授与している。

6) 技術研究発表会：支部刊行の論文報告集に掲載された論文および報文を、毎年 2 月上旬に開催する発表会において発表している〔1981 年室蘭市開催より隔年（室蘭市・北見市・苫小牧市・函館市の順）で地方開催している〕。

7) 「土木の日」および「くらしと土木の週間」：1987 年度に、「土木の日」および「くらしと土木の週間」が設けられ、同年 11 月 18 日東京のホテルニューオータニにおいて、「土木の日」提唱式が盛大にとり行われた。発足の年は、東京中心の行事实施であったが、88 年度より北海道支部においても、北海道開発局・北海道・札幌市・北海道教育委員会・札幌市教育委員会・日本土木工業協会北海道支部・北海道新聞社・北海道文化放送社ならびに北海道土木技術会等の後援のもとに、「土木の日」創設の主旨を踏まえて、次のような行事を実施している。なお、屋外行事となる見学会については、北海道の気候条件を考え、9 月下旬～10 月上旬に繰り上げて実施している。

- ・見学会（一般市民および小・中・高教員対象のもの各 1 回）
- ・講演会（シンポジウムと隔年実施）
- ・シンポジウム・「小学生の土木の絵」図画コン

クール展・地方行事（室蘭・北見・苫小牧・函館の4地区）・協賛行事（北海道土木技術会と協賛）

8）その他：年間に講習会1～3回，講演会1～5回，見学会1～3回などを計画し実施しているが，年々参加人員が増加し盛会である。



写真 6.4 平成6年度全国大会が行われた北大キャンパス

支部事務局については引受機関が事務局を担当したため1965年までは，ほとんど毎年のように移動している。北大，道土木部，国鉄，北電，札

幌市などの持ち回りをへて1962年から65年まで北海道開発局土木試験所の一室に事務局をかまえたのち66年2月から現在の長銀ビル5階（中央区南1条西2丁目）へ移転・固定した。事務局は現在2名のほかアルバイト1名を常備しており，土質工学会支部事務局を兼務している。表6.8に歴代支部長および幹事長を一括して示す。

1.4 中部支部（1938.5～）

中部支部は，土木学会第4番目の支部として，1938年5月29日に設立された。初代支部長は杉山栄氏（矢作水力副社長：当時）であり，事務局は支部長の所属する職場に持ち回りで設置されることになった。しかし，その後1973年に（財）中部科学技術センター内に，土質工学会中部支部と共有で支部事務局を開設し，今日に至っている。支部活動は，当時の社会情勢のため，1944年2月より一時休止のやむなきに至り，43年10月に予定されていた土木学会第5回年次学術講演会も中止された。終戦後の支部活動は48年6月ころより再開され，49年5月には土木学会第5回年次学術講演会が名古屋工業大学で開催されたが，当時の記録によると食料事情が悪かったため，昼食の準備にも苦労が多かったとのことである。中部支部は愛知県，岐阜県，三重県，静岡県，福井県，石川県，富山県，長野県の8県を管轄区域として活動してきたが，52年5月には福井県が関西支部に編入されることとなったため，以後今日に至るまで福井県を除く中部7県を対象として支部活動を行っている。

1951年には支部研究発表会がスタートした。この時わずか12題の研究発表が行われたにすぎないが，その後は年々発表論文も増加し，92年3月に開催した1992年度の研究発表会では338題に達し，盛況を呈している。

中部支部は1977年に支部創立40周年を迎え，いくつかの記念事業を実施したが，その一環として78年7月に「中部における土木学会史」（写真6.4）を刊行した。これは植下協名古屋大学教授を編集委員長として編纂された労作で，支部活動に携わってこられた12名の諸先輩からの貴重な

表 6.8 北海道支部歴代支部長および幹事長一覧

年度	支部長	幹事長	年度	支部長	幹事長
1937	吉町太郎一	鷹部屋福平	1966	遊佐志治磨	林 正道
38	同 上	同 上	67	黒地 政美	伊藤 健二
39	神保 金衛	大坪喜久太郎	68	大橋 康次	前口 正蔵
40	同 上	同 上	69	板倉 忠三	山岡 勲
41	同 上	同 上	70	吉川 宥直	宮原 和雄
42	斎藤 静脩	小川 譲二	71	横道 英雄	岸 力
43	井口 鹿象	同 上	72	本間 四郎	水沢 和久
44	岩崎 雄治	同 上	73	鷹田 吉憲	角田 和夫
45	佐伯 利吉	板倉 忠三	74	小川 博三	菅原 照雄
46	宮崎 正夫	倉島 一夫	75	城塚 孝雄	栗林 隆
47	樋浦 大三	谷口 勝	76	岡本 光夫	岡本 成之
48	大坪喜久太郎	加納 俊二	77	尾崎 晃	渡辺 昇
49	阿部 謙夫	岩本 常次	78	石崎 嘉明	黒田 充
50	池田 一男	横道 英雄	79	小野 中	村田 孝雄
51	江藤 智	五味 信	80	佐藤 幸男	高橋 毅
52	永田 年	岩本 常次	81	北郷 繁	藤田 嘉夫
53	真井 耕象	北村市太郎	82	山岡 勲	加来 照俊
54	田中 敏彦	三丁目喜一郎	83	山田 照一	小森 博
55	瀬田 一雄	小川 勝	84	岡本 成之	野島 廣紀
56	佐藤 豪	河原清一郎	85	荒川 利輝	猪俣 通
57	小川 譲二	伊福部宗夫	86	大屋 満雄	伊藤 蔵吉
58	榎本 万里	永井 寛	87	土佐林 宏	久保 宏
59	今 俊三	尾崎 晃	88	藤田 嘉夫	角田興史雄
60	岩本 常次	大橋 康次	89	梶山 義夫	小山田 博
61	三島 勇	七田 茂	90	高瀬 徹	福井 敏行
62	猪瀬 寧雄	穴釜 正吉	91	野島 廣紀	瓜田 一郎
63	上戸 斌司	林 正道	92	小林 治郎	金井拓一郎
64	酒井 忠明	北郷 繁	93	鵜東 淑朗	尾形 浩
65	中村 稔	本間 四郎	94	柳川 捷夫	星 清

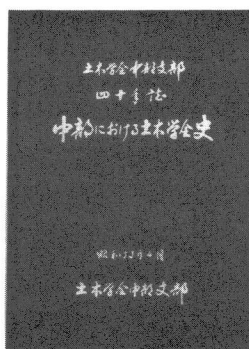


写真 6.5 中部における土木学会史の表紙

寄稿も含まれている。

次に支部創立 50 周年を記念した出版事業としては、1983 年 12 月に佐々木正久中日本建設コンサルタント(株)社長を委員長とする「中部の土木史」刊行委員会を設立し、馬場俊介名古屋大学助教授を編集委員長とする 14 名からなる編集委員会が実務を担当し、88 年 1 月には中部支部 50 周年記念誌として「中部の土木史」を刊行することができた。なお、この刊行物は「国造りの歴史—中部の土木史—」(写真 6.6)として名古屋大学出版会から 88 年 2 月に一般書籍扱いで出版することもできた。内容としては、大正以前(大正末期までに着工されたものを含む)の中部支部管内(福井県北部を加える)の主要土木工事を取り上げ、第Ⅰ部は土木の PR を主目的として物語風に 20 編を収め、第Ⅱ部は主要 100 事業を年代順に収録している。また、この地域の主要土木関係事業の年表も作成しており、関係者にとっては興味深い書籍となっている。さらにこれとは別に、77 年度から 86 年度までの中部支部の歩みについては「土木学会中部支部 10 年の記録」(1988 年 4 月)にまとめられている。この中では、支部活

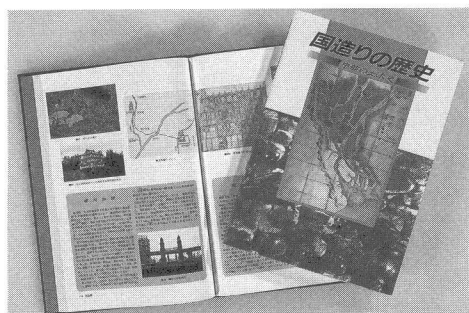


写真 6.6 国造りの歴史—中部の土木史—

動の一つとして、80 年 4 月から 87 年 2 月まで 7 年間にわたって活動した、植下協名古屋大学教授を委員長とする中央自動車道長野線トンネル湧水調査委員会について詳しく触れている。この委員会は、中部支部が当時の小林浩二 79 年度中部支部長・日本道路公団名古屋建設局長を通じて、日本道路公団から委託を受けたもので、道路トンネルの地下水問題に対する科学的・客観的分析を行うことを目的とし、その成果は「中央自動車道長野線岡谷・塩尻トンネル湧水調査総括報告書」(1987 年 3 月)として取りまとめられている。

中部支部の活動の中でも特徴的なものの一つに留学生交歓会がある。これは 86 年度からスタートしたもので、第 1 回は 87 年 1 月に中部地区の大学に学ぶ留学生 36 名が参加し、名古屋市中心部にある若宮大通地下の調節池と名古屋高速 1 号の現地見学会ならびに懇親会を開催した。この留学生交歓会は、93 年度で第 8 回目を迎え、93 年 7 月 2 日に 49 名の参加者を得て、常電導磁気浮上システム HSST 実験線の試乗、名港中央大橋工事現場ならびに名古屋港水族館の見学を行い夕刻には懇親会を開催した。また、88 年度からは「土木の日」制定に伴う記念行事を実施することとなり、この年は名古屋市都市高速鉄道 6 号線(東桜～名古屋間)の地下鉄ウォーク等を行い、それ以後も毎年活発な行事を企画・実施している。

すでに触れた支部研究発表会は 92 年度から支部賞揚制度を導入し、論文奨励賞(原則として各部門 1 件ずつ)と技術賞(全部門を通じて 1～2 件)を授与することとなった。また、これと併せてポスターセッションも実施することになった。

中部支部が担当する年次学術講演会は 1949 年の第 5 回大会(名古屋工業大学)以来、61 年に第 16 回(名古屋大学)を開催した。68 年度からはそれまで同時開催されていた通常総会と年次学術講演会が切り離され、前者は本部で、後者は従来通り各支部持ち回りで実施されることになり、昭和 43 年度年次学術講演会が名古屋大学で開催された。なお、この年から年次学術講演会は従来の 1 日半から 3 日間に延長されるようになり、今日に至っている。さらにその後、昭和 50 年度大

会（名古屋工業大学）、昭和 57 年度大会（名古屋大学）、平成元年度大会（名古屋工業大学）が中部支部管内で順次開始された。

最近年の平成元年度大会は、当時の藤井治芳中部地方建設局長を実行委員長とし、「土木とデザイン」をメインテーマ、「デザインと土木がひらく新時代」を標語に選定して実施した(写真 6.7)。特別講演として堀川清司土木学会長が「国際化時代における土木学会」、西尾武喜名古屋市長が「行政とデザイン」について講演、さらに John A. Focht ASCE 会長が「ASCE の活動の現状」と題して、アメリカ土木学会の広汎かつ活発な活動ぶりを紹介するとともに、日米土木学会の連携をより一層発展させることの必要性を説かれた。なお、ASCE 会長の一行が我が国の土木学会年次学術講演会を視察したのは初めてのことであった。会期中の一般講演聴講者も延べ 1 万人を越え、2 年目を迎えたポスターセッション、8 題にわたる研究討論会、21 本の映画会、5 コースの見学会、ASCE 会長一行を含めて約 700 名の参加者を得た懇親会ならびに各種一般市民対象行事も盛況裏に終了した。



写真 6.7 中部支部における平成元年度全国大会ポスター

現在土木学会中部支部は、建設省中部地方建設局、関連公社公団等、愛知県、名古屋市、大学（名古屋大学、名古屋工業大学等）、民間（中部電力、JR 東海、名古屋鉄道、近畿日本鉄道等）が持ち回りで支部運営の事務局を分担しており、93 年度の担当は名古屋工業大学である。中部支部の年間活動は、支部総会、役員会、商議員会ならびに毎月開催の幹事会等で支えられており、支部主催

行事としては、講習会（年 2 回）、講演会（随時）、留学生交歓会（年 1 回）、技術講座（年 1 回）、土木の日記念行事（11 月頃に多彩な行事を企画）、研究発表会等（年 1 回）が定着したプログラムとなっている。

支部事務局は名古屋市、愛知県、名古屋港、名大、中部地建、中部電力、名工大などが持ち回りで担当しているが、1973 年に（財）中部科学技術センターに事務局を設置し専任事務員を配置している。

横地房代（1973～76）、杉浦久美子（1976～80）、後藤邦予（1980～86）、平林薫（1986～88）、富永敏子（1990～）などである。

以下 表 6.9 に設立以来の支部長、幹事長名を一括して示す。

表 6.9 中部支部における歴代支部長および幹事長一覧

年度	支部長	幹事長	年度	支部長	幹事長
1938	杉山 栄	北沢 忠男	1968	佐々木正久	黒田 晃
39	北沢 忠男	塚本 積	69	松本 文彦	打田 富雄
40	田淵 寿郎	比企野広治	70	谷 重幸	伊藤 徳男
41	同 上	同 上	71	片山 直稍	本多 博
42	同 上	同 上	72	土方 大貳	水野 忠
43	花井又太郎	同 上	73	西畑 勇夫	足立 昭平
44	富永 正義	同 上	74	八田 晃夫	小林 郁夫
45	同 上	同 上	75	黒田 晃	小林 浩二
46	同 上	同 上	76	永井 淑郎	笠原 繁雄
47	鈴木 鹿象	綾 亀一	77	山本 有三	片山 英吉
48	佐々木 銃	同 上	78	市原 松平	植下 協
49	同 上	同 上	79	中本 正則	東 義雄
50	比企野広治	荒井利一郎	80	小林 浩二	今村 浩三
51	立神 弘洋	奥田 秋夫	81	小林 郁夫	津川 宏志
52	石川栄次郎	高桑鋼一郎	82	細井 正延	田中 美三
53	松本 金吾	松見 三郎	83	金屋敷忠儀	吉田 弥智
54	大林 勇治	竹重 貞蔵	84	本山 蒼	宮原 克典
55	杉戸 清	鈴木 和平	85	杉山 孝雄	山本 武弘
56	前田 一三	鈴木 誠一	86	多田 尚夫	大島 昭栄
57	石田 二郎	井上幸太郎	87	深谷 一	井上 昭彦
58	梶谷 薫	渡辺 豊	88	大橋 雄六	磯部 節彦
59	大谷 英	田所 文男	89	原口 好郎	石井 晃一
60	橋本 規明	渡辺 新三	90	川本 眺万	花木 喜彦
61	吉川 吉三	豊田 栄一	91	藤井 治芳	高木 不折
62	中谷 茂一	土方 大貳	92	石井 晃一	和里田義雄
63	松見 三郎	渡辺 清則	93	河本 毅一	伊佐治 敏
64	井上幸太郎	谷 重幸	94	内田 敏久	鳥居 久人
65	北村 正之	伊藤 純三	95	吉田 彌智	初田 収蔵
66	榎 修仁	水谷 譲二	96	吉田 雄司	松井 寛
67	渡辺 時也	奥村徳太郎	97	蛇川 雄司	浅沼 宏明

1.5 西部支部 (1938.7)

1.5.1 戦前から 1945 年代の学会活動

1937 年 4 月, 土木学会事業の進展と会員数の増加に伴い, 全国各地に支部を設置することが本部常議員会で決定した. それに伴い 38 年 7 月, 九州沖縄各県および下関市在住会員を対象とする支部活動および会員の切磋琢磨ならびに親睦を目的として西部支部を福岡市に設置し, 年を追うごとに活発な活動を行っている.

1941 年 10 月 31 日から 2 日間にわたり九州帝国大学工学部大講堂において三瀬幸三郎西部支部長の開会の辞により第 3 回年次学術講演会を開催し, 谷口会長の代理として本部理事である富永正義氏が会長講演を代読された. その後 3 会場に分かれ, 各分会ごとに講演会が開催された. 第 1 日は終日, 第 2 日は午前中の併せて 9 部門 91 編の多岐にわたる講演があり, 各分会とも聴講者は 500 余名に及び, 予期しないほどの盛況さであった. なお, 第 1 日目の講演終了後, 博多商工会議所で懇親会を催したところ, 170 名の参加があり, まれにみる盛況さであった. 第 2 日目の講演終了後は 2 班に分かれ, 福岡市付近の見学を行った. 第 1 班の 100 名は内務省汽艇 2 隻に分乗, 博多港を周遊して港湾施設を視察し, 第 2 班は自由参拝として三々伍々に, 箱崎宮, 香椎宮および太宰府天満宮を参拝した. 第 3 日目は 4 班 (1. 北九州, 2. 大牟田, 雲仙, 長崎, 3. 熊本, 阿蘇, 別府, 4. 鹿児島, 宮崎) に分かれて, 各地区の見学旅行が行われ盛大のうちに終了した.

当時は国際情勢の推移が全く予断を許さず, 開催さえも危ぶまれていたが, この大会が特に日本国内はもちろん日本国外の会員の多数の出席を得て有意義のうちに終了したことは本会のため大変喜ばしいことであった. ちなみに当時の逼迫した厳しい世相をひもとくと, ① 1941 年 4 月 1 日・生活必需物資統制令公布, ② 6 月 22 日・独ソ戦開始, ③ 7 月 28 日・日本軍南部仏印進駐, ④ 10 月 16 日・大学専門学校修業年限短縮決定, ⑤ 10 月 18 日・東条英機内閣成立, ⑥ 12 月 1 日・国民勤労報国令施行, ⑦ 12 月 8 日・日本軍真珠湾攻

撃, 対米英宣戦布告, ⑧ 12 月 9 日・国民政府対日独伊宣戦布告, ⑨ 12 月 25 日・日本軍香港占領, ⑩ 1942 年 2 月 1 日・医療切符制実施, ⑪ 4 月 18 日・米機東京名古屋神戸などを初空襲等があり厳しい世相であった. 戦時中は支部活動も一時中止した.

終戦後漸次活動を開始し, 毎年研究発表会, 講演会, 講習会, 見学会, 映画会等を開催し, 支部会員ならびに土木技術者の技術力向上に努めてきている. 特に 1953 年 6 月下旬に西日本を襲った台風による未曾有の風水害では「調査報告書」を出版し, 関係機関に頒布している.

1.5.2 西部支部の変せん

1962 年 6 月からは支部活動のより一層の活性化を図るため専従職員を置き, 74 年 6 月には事務所を借り入れて事務局を独立した. 支部事務局の変せんは次のとおりである.

表 6.10 西部支部事務局の変せん

1938 年 7 月	西部支部を設置
1962 年 6 月	専従職員 (嘱託) を置く
1965 年 5 月	支部長選出の現局で執務 (隔年ごと)
1965 年 6 月	九州建設弘済会事務所同居
1974 年 6 月	斎藤眼科ビル 2 F (中央区大名 1-12-62) へ移転
1978 年 10 月	福岡鴻池ビル 3 F (中央区大名 1-14-45) へ移転
1983 年 8 月	福岡鴻池ビル 8 F (同上) へ移転
1989 年 3 月	タイセイビル 2 F (博多区博多駅前 2-4-12) へ移転, 現在に至る

1.5.3 全国大会の変せん

1955 年以降の全国大会を列記すると次のとおりである.

- 1) 昭和 30 年度全国大会 (1955 年 5 月 28 日 ~ 29 日)
 - ・第 11 回年次学術講演会 九州大学工学部 講演数 183 編 参加者 600 名
- 2) 昭和 40 年度全国大会 (1965 年 5 月 29 日 ~ 30 日)
 - ・第 20 回年次学術講演会 九州大学工学部 講演数 453 編, ほか 5 編 参加者 2 700 名
- 3) 昭和 47 年度全国大会 (1972 年 10 月 20 日 ~ 22 日)
 - ・第 27 回年次学術講演会 九州大学工学部

土木学会の 80 年

- 講演数 1 026 編 他 11 編 参加者 3 800 名
- 4) 昭和 54 年度全国大会 (1979 年 10 月 16 日～18 日)
- ・第 34 回年次学術講演会 九州大学工学部
講演数 1 386 編 他 9 編 参加者 6 094 名
 - ・見学会
A：10 月 17～18 日 海の中道海浜公園工事 金印公園
九州自動車道 (高速道路) 見学
B：10 月 19 日, 20 日 福岡市営地下鉄工事見学
 - ・懇親会 西鉄グランドホテル 参加者 420 名
- 5) 昭和 61 年度全国大会 (1986 年 11 月 22 日～24 日)
- ・第 41 回年次学術講演会 福岡大学キャンパス
講演数 3 347 編 他 8 編 参加者 4 002 名
 - ・見学会 11 月 24 日 午前の部と午後の部が分かれる (A～C 日帰り, レディースなど参加者総数 126 名)
 - ・懇親会 11 月 23 日 ホテルニューオータニ博多 参加者 500 名
 - ・懇親会 200 名出席
- 6) 平成 5 年度全国大会 (9 月 8 日～10 日)
- ・第 48 回年次学術講演会 九州産業大学・九州造形短期大学
講演数 3 409 編 他 11 編 (研究討論会), 参加者 6 485 名
 - ・ポスターセッション 発表数 39 題
 - ・見学会 9 月 8 日, 9 月 10 日～11 日で実施 (半日, 1 日, 1 泊 2 日各 1 コース, 参加者 90 名).
 - ・展示会 9 月 8 日～10 日 災害および九州の社会資本整備関係パネルにて PR.
 - ・北海道南西沖地震緊急速報会 9 月 9 日 7 月に発生した北海道南西沖地震の内容等について, 緊急速報会を開催.
 - ・市民参加行事
a) シンポジウム: 古代文化における土木技術をテーマとして, 大手門会館で開催,

参加者 400 名.

b) 建設機械展: 百道浜の公園にて開催し, 入場者 660 名.

c) その他, 映画会・学術振興基金第 2 回受賞作品展示会等を開催 (福岡タワーホテル)

・懇親会 9 月 9 日 ホテルニューオータニ博多 参加者 600 名

1.5.4 「土木の日」開始式

1992 年 11 月 16 日 [開始式]——全国大会開催年の前年に開催

・平成 4 年 11 月 16 日 ホテルニューオータニ博多

[土木の日] 開始式シンポジウムを開催 参加者 330 名

——「九州における自然災害と土木工学への役割」——

表 6.11 平成 4 年度「土木の日」開始式シンポジウム

主要課題	九州における自然災害と土木工学への役割
挨拶	小野和日児 土木の日実行委員長 加藤 興史 西部支部長
基調講演	土木と防災—土木学会に望むこと 柳川 喜郎 NHK 解説委員
パネルディスカッション	パネラー 荒牧軍治 (佐賀大), 高橋和雄 (長崎大), 平野宗夫 (九州大), 広井 修 (東大社会情報研), 福井康子 (都市経済研), 南哲行 (九州地建)

1.5.5 技術発表会

1962 年度から毎年新材料・新工法発表会を企画し実施しているが, 1987 年度からは「技術発表会」と改称し, 発表会を実施してきている. 毎年 6 題程度を選出し, 映画を中間に挟み, 技術の発表を行っているが大変な盛況である.

1) 1990 年 11 月 20 日 福岡県自治会館

竜門ダムにおける RCD 工法 (九州地建 是沢毅), 長崎バイパスの拡幅, 延長事業 (道路公団 平沢正), 複合相対攪拌翼による地盤改良 (西鉄 原満生), [映画 2 題] 宮崎港および宮崎空港事業 (運輸省 溝内俊一), レジンコンクリート製耐酸性配水管パーフェクトパイプ (麻生セメント 里一男), 鋼床版用基層舗装材 (ショーボンド化学 斉藤弘志).

1.5.6 映画会・講演会

1964 年度からは「映画会と講演会」を企画し、毎年各県を巡回し実施してきている。1986 年には天草五橋 20 周年記念に伴い西部支部独自で記念行事を行った。内容は次のとおりである。86 年 9 月 18 日には熊本県立劇場大会議室において、「橋シンポジウム」を開催した。テーマは「橋と地域開発」とし、大盛況であった。

表 6.12 「橋シンポジウム」の課題 (1986.9.18)

基 調 講 演	橋のイロハ 橋梁技術の今昔 橋梁タイプの選定 五橋建設をふりか えて	平井 一男(熊本大) 篠原 洋司(建土研) 吉村 虎蔵(有明高専) 中島 英治(道路公団)
パネル討論会	道路整備の効果(九州地建 瀬戸口忠臣)、天草地方はどう変わったか(熊本日日新聞 村林孝彦)、これからの天草の発展に向けて(熊本町長 吉田義隆)、土木技術者に寄せられる期待(御所浦町長 岡部鷹司)	

1.5.7 研究発表会

西部支部主催の研究発表会は、1973 年度から九州大学に限らず、琉球大学(沖縄)を始め各公私立大学を巡回して開催している。発表者も学生のみを対象とせず一般民間人への参加も呼びかけ、座長も半数以上は民間より起用している。近年は発表件数も増加し講演概要集も大部厚みを増してきている。また、特別講演には国際交流にかんがみ、1987 年度からは近隣アジア諸国から講師を招聘し、毎年実施している。

1.5.8 国際交流

西部支部は国際化対応の施策の一つとして、近隣アジア諸国との文化交流、土木施設の視察、土木工学の研修ならびに土木学会との親睦を図る目的で毎年海外研修を実施している。

表 6.13 西部支部の海外研修旅行

第 1 回	1989 年度	台湾(台北・基隆)・香港・マカオ
第 2 回	1990 年度	韓国(釜山・慶州・ソウル)
第 3 回	1991 年度	中国(大連・瀋陽・撫順・北京)
第 4 回	1992 年度	タイ(バンコク) シンガポール マレーシア(ジョホール・バール)

1.5.9 見学会

西部支部主催の見学会が 91 年 11 月 8 日に行われ、福岡市営地下鉄 1 号線東比恵駅工事現場(ト

ンネル内)に女性十数名がヘルメット、ゴム長靴着用で参加した。トンネル工事現場へ入坑した女性性は、初めての経験に大変感動していたようである。また、92 年 11 月 18 日には、長崎ハウステンボス見学に一般主婦の申込みが殺到し、断わるのに大変であった。バスの中では「土木学会の由来、土木の日」について、担当幹事が一生懸命に説明していたのが印象的だった。見学会は毎年の行事企画に、いろいろと工夫を凝らしている。

1987 年度から「幹事会」は、総務・広報・研究発表・講演講習会・見学・技術発表の各委員会で編成され、各委員会において年間の行事の計画、実行、翌年度行事の企画案を作成している。その後当企画案は幹事会・役員会の承認を受け、総会の議決を経て決定されている。また、「土木の日行事実行委員会」は、総務・広報委員のほか幹事以外の官民学から選出されたメンバーによって結成され、各県にも同様の「土木の日行事実行委員会」が結成され官民学一体となって、毎年イベントを盛大に企画し一般市民にアピールしている。さらに、地域行事として各県それぞれが工夫したイベントでは、大分地区は主婦のみまたは学生のみを対象とした見学会、鹿児島地区は南部と北部に分けて行事を行い、熊本地区では道路開通に伴うマラソン大会を実施し、沖縄では一般市民に展示会でアピール等を行っている。

1.5.10 21 世紀の九州ビジョン講演会

1987 年 9 月 18 日には毎日福岡会館で「21 世紀の九州ビジョン講演会—九州の新しい都市づくりについて考える—」を開催、一般市民にも参加を呼びかけ、企業・大学・一般の約 230 名が参加した。

表 6.14 21 世紀の九州ビジョン講演会 (1987.9.18)

九州のグランドデザイン	滝口 風夫(西日本新聞)
九州経済の展望	石崎 貞正(九州山口経済連)
九州の国土開発	帆足 建八(九州地建)
九州の海と空の開発	上村 正明(第四港湾建)
九州産業の活性化ビジョン	戸倉 修(福岡通産業局)
福岡市の長期構想	山本 茂樹(福岡市助役)

1.5.11 「土木の日」および「くらしと土木の週間」行事

1987 年から「土木の日」および「くらしと土

木の週間」を創設。西部支部では1987年11月19日にベルプラザ博多で「土木の日記念フォーラム」を開催した。定員200名に対し260名の参加があり、通路廊下まであふれる盛況であった。フォーラムでは次の方々より講演、話題提供等を行っていただいた。

表 6.15 「土木の日」および「くらしと土木の週間」
(第1回)のテーマ (1987.11.19)

基 調 講 演	国土づくりと土木のあゆみ	篠原 謹爾 (福岡建設専門学校校長)
パネルディスカッション	明日のくらしを開く国土づくりへの期待 パネラー 藤山和夫 (九州経済調査協会)、稲坂硬一 (テレビ西日本)、大野雅由 (福岡青年会議所)、重松恵美子 (女性ジャーナル誌)、司会)・吉田信夫 (福岡大)	

1.5.12 西部支部創立 50 周年記念行事

1988年9月には、西部支部設立50周年記念行事の一環として、「記念誌刊行準備会」が発足し、第1回編集委員会が88年1月24日に開催された。発行期日は11月18日と決定、短い期間に資料収集、原稿作成、校正等を行って、関係者の苦勞の結果、立派な「九州土木紀行」が期日どおり発刊された。1988年11月18日には、西部支部設立50周年記念式典が全日空ホテルにおいて取り行われた。松井支部長の挨拶ののち来賓挨拶として、会長代理大原資生理事、奥田八二福岡県知事、田口二郎九州地建局長、村上正明第四港建局長らの祝辞に引き続き功労者表彰式が行われ、伊集院久、大串満馬、熊川信之、篠原謹爾、田代信雄、田中俊徳、長谷川盛一、七田茂、水野高明、吉開正文の10名の方々が表彰された。

その後懇親会に移り来賓挨拶を山本茂樹福岡市助役、高橋良平九州大学学長、臼井信日本道路公団福岡建設局長からいただき、内野武彦(社)日本土木工業協会九州支部長の音頭で乾杯、懇親会に入った。当時昭和天皇のご病状が思わしくなく、挙行する場合と中止になった場合の二通りを創案し、また、挙行する場合の会の催しの程度が問題となり、関係者一同大変な苦勞を重ねたが、催しも滞ることなく無事に、しかも厳粛のうちに、盛大かつ和やかに終了し、主催者としては安

堵した次第である。

1.5.13 委 託 研 究

93年度には西部支部で初めて、「委託業務」を開始することになり、それをうけて、委託研究委員会が発足し、鹿児島県から委託予定の「石橋等の石材の性質についての基礎調査業務」にとりかかっているところである。

1.5.14 事 務 局

当支部も九大、九州地建、福岡県、福岡市、運輸省第四港建、西鉄、九電、道路公団など支部長・幹事長の職域を隔年ごとに持ち回りがしていたが、業務の拡大とともに事務局の固定化の必要性に迫られるに至った。1962年に嘱託の専従職員(藤田市郎氏と思われる)を置き65年6月九州建設弘済会に同居、1974年6月によりやく独立した

表 6.16 西部支部歴代支部長および幹事長一覧

年度	支 部 長	幹 事 長	年度	支 部 長	幹 事 長
1938	君島 八郎	鮫島 茂	1968	村上 正	大音 宗昭
39	同 上	長久保信夫	69	長谷川盛一	迫 秋一
40	西田 精	安藤善之輔	70	吉開 正文	小川 博
41	三瀬幸三郎	松尾 守治	71	川崎偉志夫	(井 哲朗)
42	金森 誠之	芥川 暉雄	71	吉田 喜市	同 上
43	星野 茂樹	桑野実代嗣	72	内田 一郎	(鈴内 克洋)
44	(後藤 季絵)	(大野 台助)	73	古賀 公平	(喜田 健一郎)
45	松尾 守治	不 明	74	(松尾 寿一)	安部 重彦
46	杉山宗次郎	立神 弘洋	74	大島 哲男	(瀬戸 充上)
47	上山鉄之助	不 明	75	直村 徳三	原 欽五
48	鷹部屋福平	富樫 凱一	76	秀島 隆史	梅野 倫之
49	伊集院 久	斎藤卯之吉	77	筒井 寅吉	川端 一男
50	大島 末彦	岡本 丈夫	78	大城 金夫	竹中 弘越
51	稲垣 茂樹	三浦文次郎	79	下川 浩資	佐藤 幸甫
52	飯田 一実	穂積 健茂	80	井島 武士	徳田 峯夫
53	田中 吉郎	山東 盛彦	81	山内 豊聡	松井 寛人
54	熊川 信之	田代 信雄	82	青木 謙三	葉室 武夫
55	伊藤 剛	和里田新平	83	(鍋山 晃)	内田 勝士
56	近藤 勇	坂田 静雄	84	(和山 裕之)	松原 弘和
57	田中 寛二	吉川 吉三	84	(山本 茂樹)	核庭 晃
58	渡辺 寛治	橘高 俊二	85	今村 浩三	光岡 毅
59	田代 信雄	武田 武男	86	(陣内 孝雄)	平尾 寿雄
60	(石川 謙徳)	(藤村 達上)	87	(帆足 建八)	高橋 健治
61	田中 寛二	有田 達	87	平野 宗夫	高橋 隆次
62	松尾 春雄	服部 典節	88	松井 寛人	武富 一三
63	(大串 満馬)	(坂梨 宏世)	89	中沢 直之	稻富 敏泰
63	(上田 稔)	(日向野 良上)	90	南 旭	浜地 博
64	伊藤 道夫	同 上	91	平山 幸生	(安原 宏紀)
64	宇野 周三	長谷川盛一	92	加藤 史	江藤 靖武
65	(秋竹 敏実)	(田原 上)	93	藤川 寛之	井上 靖武
65	神田九思男	同 上	94	入江 功	鹿籠 雅純
66	七田 茂	鬼塚 正敏			
66	佐田 愿	沼田 耕一			
69	川崎偉志夫	同 上			

一室を確保することができた。事務局長は藤田市郎（1965.6～78.4）、山下数夫（1978.5～82.5）、赤司三雄（1982.6～87.4）、高森温（1987.5～）の4代を数えている。

おわりに

西部支部では、「支部の活動を考える」委員会を設立し、支部のありかた、組織、支部規程等を根本から見直す作業に取り組むべく、ワーキンググループを設置した。今後二、三年内に、支部活動の方向性を明確にしたいと考えている。

表 6.16 に設立以来の支部長、幹事長を一括して示す。

1.6 朝鮮支部（1939.9～45.8）

朝鮮支部は1939年9月京城府に設立されており大戦終了まで6年近い歳月を重ねている。したがって、支部活動に関する資料の入手は可能と考えていたが、支部関係者も生存者が数少なく、調査は全く進展しなかった。学会誌記事も断片的な記述でしかなく、支部総会、講演会、見学会等は随時開催されていた模様ではあるが詳細は記録されていない。太平洋戦争の激化とともに米軍による朝鮮海峡封鎖は厳しく、43～44年にかけて半島の孤立化が進み、十分な活動が行われないままに終戦で支部が自然解散したというのが実情であろう。以下に歴代支部役員名および勤務先を記す。会員数は不明であるが華北支部が700名を越えていたので、同数程度ではなかったかと推定される。

表 6.17 1939, 40 年度の朝鮮支部役員

役 職	氏 名	勤 務 先
支部長	新田留次郎	朝鮮鉄道専務取締役
評議員	池神 重政	京城土木建築協会
同	市村 定	京城高工教授
同	江崎 義人	朝鮮総督府鉄道局建設課長
同	川沢 章明	同 内務局京城土木出張所長
同	久保田 豊	長津江水電常務取締役
同	清水 幸次	朝鮮総督府鉄道局改良課長
同	榛葉 孝平	同 前内務局土木課長
同	鈴木 坂鉄	飛鳥組顧問
同	武居軍次郎	朝鮮総督府内務局裡里土木出張所長
同	長郷 衛二	京城府工営部長
同	伏島信九郎	朝鮮総督府鉄道局保線課長
同	本間 孝義	江漢水力電気常務取締役
同	待山 義雄	朝鮮総督府内務局釜山土木出張所長
同	横井 増治	朝鮮総督府内務局土木課長

幹事長	山岡 敬介	朝鮮総督府内務局技師
幹 事	野上強四郎	同 鉄道局技師
同	山本 佳六	同 技師
同	橋本 敏男	鴨緑江水電技師
同	星 治雄	京城高工教授

表 6.18 1939～44 年度までの朝鮮支部幹部

年 度	支 部 長	幹 事 長
1939	新田留次郎	山岡 敬介
1940	同 上	同 上
1941	同 上	同 上
1942	榛葉 孝平	同 上
1943	本間 孝義	同 上
1944	清水 幸次	小田弥之亮

注：1939～44 年までの評議員、幹事氏名は 40 同年略史 68～69 頁参照。

1.7 （社）満洲土木学会（1940.9～45.8）^{1）4}

満洲土木学会に関しては、従来の略史でも簡単に触れてあるが、建設省土木研究所図書室から資料を発見したので、判明した範囲で記述しておく。

「かつて満洲国という国家があった。1932 年 3 月 1 日、中国東北地方に忽然として出現し、1945 年 8 月 18 日皇帝溥儀の退位宣言をもって率然として姿を消した国家、満洲国。その生命はわずか 13 年 5 箇月余にすぎなかった」（山室信一：キメラ 満洲国の肖像、中公新書 1138）。

満洲土木学会の創立は1940年9月であるが、その前身は1934年に有志により新京市内に設立された「満洲土木研究会」である（会長・直木倫太郎 理事・坂田昌亮、原口忠次郎、近藤安吉、本間徳雄、幹事兼編集委員・江守保平、伊知地綱彦、米田正文、五十嵐真作、片岡武雄）。囑託4名とともに1935年春、雑誌『建設』を創刊、第5巻12月号・通巻42号まで刊行して廃刊となった。研究会の実質的な推進役は江守、米田氏らであるが、学会設立時には両氏とも転勤のため設立委員には入っていない。満洲土木学会は1940年9月23日に研究会と合併して日満軍人会館で盛大な発会式をあげている。研究会時代には雑誌刊行のほか講習会開催、図書の刊行等を手堅く行っており事務所は交通部道路司内におき、しっかりとした基盤を培っていたため移行は順調であった。次に満洲土木学会の設立趣意書および設立委員を示す。

滿洲土木學會設立趣意書

東亞新秩序建設の一翼を擔當し國防國家の飛躍の建設段階に在る滿洲國に於て凡有施策の礎石として重大使命を荷ふ土木事業の進歩發達を圖り以て圓滿なる事業達成に貢獻せんが爲に土木工學の學術振興を期し併て土木工學關係團體の統合を行ひ現下諸情勢に即應せしめ土木報國の真面目を發揮せしむるを目的とし茲に「滿洲土木學會」を設立せんとす。

本學會は滿洲國社団法人とし滿洲國及關東州在住の日本土木學會員を中心として之を組織し日本土木學會とは緊密不可分の關係を有せしむる爲本學會正會員は同時に日本土木學會員たるものとし且つ滿洲に於ける一元的なる土木工學の學術機關たらしむる意圖の下に別に副會員を設け一般土木技術者の啓發を圖る可く滿洲に在る土木關係者を網羅し新體制としての發足を爲さんとす

以上の趣旨に基づき日本土木學會とは數次に亘り接衝を重ね本學會の設立により同學會に於て必要なる定款の變更即ち日本土木學會員にして滿洲國及び關東州に在住する者は本學會員たるものと爲す等其他所要の方途を講じ積極的の支援を寄せられ之に依り本學會の定款並規則案を得茲に創立發會の運びに至りたり。

以上述べた處に據り滿洲土木學會の趣旨に對し御賛同被下本學會の使命達成に御盡力あらんことを冀ふ。

康德7(1940)年9月15日

滿洲土木學會設立委員（順序不同）

大村卓一	佐藤應次郎	根橋 慎二	平山復二郎
田邊利男	西川總一	宇木 甫	鈴木長明
山領貞二	小味淵壘	高木小二郎	河部義朗
高野與作	奥田定一郎	桑原正雄	大竹 章
趙 心 哲	佐藤 周吉	桑原利英	大野 巖
中村英城	直木倫太郎	坂田昌亮	本間德雄
近藤安吉	坂上丈三郎	重住文男	武藤吉治
沼田征矢雄	相馬龍雄	近藤謙三郎	鈴木兵一郎
空閑德平	浮 洲 實	山田武治	溝江五月
町田義知	中島時雄	阪下藤憲一	大崎虎二
大石義郎	吉村富之助	丸山悦三	有光壬辰
山形鐘太郎	清水本之助	小柳 健吉	梅野 實
永井了吉	長澤圭吾	馬場 彰	中村貞輔
淺間逸雄	中島洋吉	牛島 蒸	村山末男
土肥 隆介	高橋 誠一	清水賢雄	村邊 謙司
佐藤 謙一	尾山 貫一	風間武雄	堀江 元一

当初は満洲支部という構想もあったが、監督官庁が日本国内法人の外地機関設立を認めないという方針（法的根拠は不明）から独立学会の設立となったと考えられる。満洲大林組、満洲間組、関東小野田セメント会社などの諸会社が支店ではなく現地法人なものと同じ理由であろう。定款および規則の一部を抜粋し両者の相違を比較してみる。

(満洲土木学会定款より抜粋)

第2章 正會員名譽會員其他

第8条 正会員ハ滿洲及關東州ニ在住シ左ノ資格ノ一ニ該当スル者タルコトヲ要ス。

1. 土木工学専門ノ教育ヲ受ケ3年以上其ノ業務ニ従事シタル者。
2. 土木専門ノ技能ヲ有シ5年以上其ノ業務ニ従事シタル者。

者。

3. 学識経験ヲ有シ土木ノ業務ニ関係アル者.

第11条（前略）承認ヲ得タル正会員ハ併セテ日本社団法人土木学会正会員タルモノトス。土木学会正会員ニシテ滿洲国及関東州ニ在住スル者ハ本会正会員トシテ常議員会ノ承認ヲ經タルモノト看做ス。

(満洲土木学会規則より抜粋)

第2章 特別會員，贊助會員，准會員，學生會員，副會員

第7条 准会員ハ滿洲及關東州ニ在住シ左ノ資格ノ一ヲ有スル者タルコトヲ要ス。

1. 工学専門ノ教育ヲ受ケタル者.
2. 土木ノ業務ニ経験アル者.

第8条 学生会員ハ滿洲及關東州ニ在住シ土木工学専門ノ学校ニ在学中ノ者タルコトヲ要ス。

第9条 副会員ハ七木ニ關係アル者タルコトヲ要ス。

第13条 副会員ハ会務ノ議定及土木学会刊行物ノ配布ヲ除ク外正会員ト同等ノ權利ヲ享有ス。

第3章 入會金及會費

第15條 正會員准會員學生會員副會員ノ入會金ハ左ノ通りトス。

- | | |
|-------------|-----|
| 1. 正會員 | 金5圓 |
| 2. 准會員 | 金3圓 |
| 3. 學生會員及副會員 | 金1圓 |

第14條ニ依リ資格ノ變更ヲ承認セラレタル者ハ入會金ノ差額ヲ要セス。

第15條 會費ハ毎年三月及九月ノ二回二分納スヘシ。

第16條 正會員特別會員准會員及學生會員副會員の會費ハ左ノ通りトス。

- | | |
|------------|--|
| 1. 正 會 員 | 年額金 12 圓 |
| 2. 特 別 會 員 | 一級年額金 500 圓以上
二級年額金 300 圓以上
三級年額金 100 圓以上。 |
| 3. 准 會 員 | 年額金 9 圓 |
| 4. 學 生 會 員 | 年額金 6 圓 |
| 5. 副 會 員 | 年額金 4 圓 |

正會員ニシテ一時金 120 円ヲ納付シタルモノハ爾後會費ノ負擔ヲ要セス。

正會員，准會員，學生會員及副會員ヨリ會活動ノ爲必要ナル
臨時會費*ヲ徴収スルコトアルヘシ。

入會資格 一、日本國籍者 二、二十歲以上三十歲以下者 三、大學畢業或同等學力者 四、社會科大學畢業或同等學力者 五、社會科大學畢業或同等學力者 六、社會科大學畢業或同等學力者 七、社會科大學畢業或同等學力者 八、社會科大學畢業或同等學力者 九、社會科大學畢業或同等學力者 十、社會科大學畢業或同等學力者		注意 一、入會資格 二、入會資格 三、入會資格 四、入會資格 五、入會資格 六、入會資格 七、入會資格 八、入會資格 九、入會資格 十、入會資格	
入會申請人 姓名 職銜又ハ勲章先 入會申請年月日 康徳	准正生會會員 會種格 氏名捺印 （之印） 年 月 日	會種格 氏名捺印 （之印） 年 月 日	紹介人 （會員名ヲ或ニ） 署名捺印

図 6.1 満洲土木学会入会申込書

* 以上のほか正会員 6 円，准会員 4 円，学生・副会員 2 円の臨時会費が加算された。

第 7 章 會誌其他刊行物

第 23 條 本會ハ滿洲土木學會誌（以下會誌ト稱ス）ヲ發行シ及土木學會誌ヲ配布ス。

定款および規則は思想的には土木学会（以下，日本と略称），と滿洲土木学会（以下，滿洲と略称）とでは大差はないので全文の掲載は省略するが，特異点のみを抽出して比較してみよう。

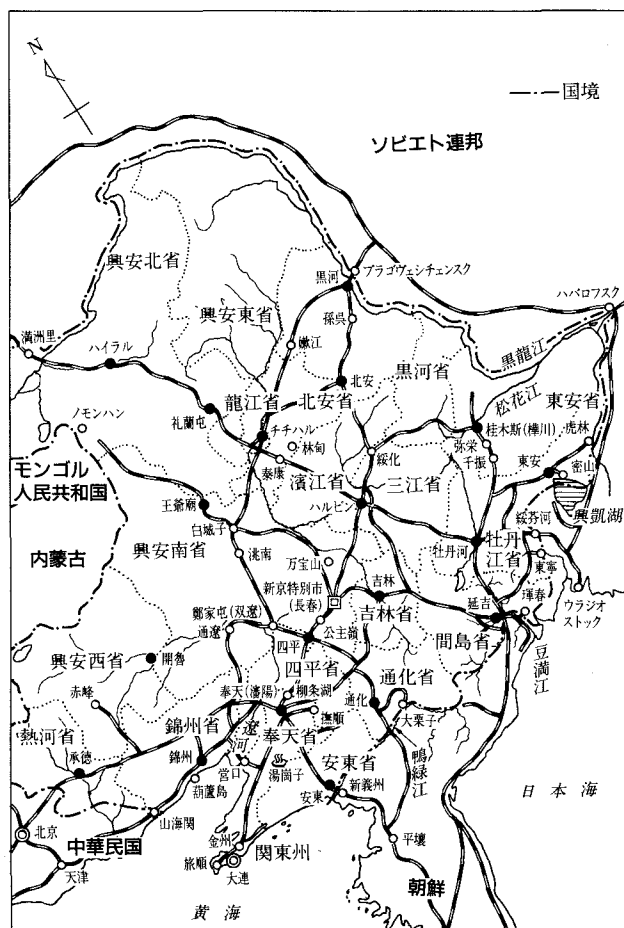
（1） 会員の入会資格

日本では正員は「工学専門ノ高等教育ヲ受ケ其程度ニヨリ 5 箇年及至 10 箇年以上」または「工事設計ノ技能ヲ有シ 5 箇年以上」とあるので，滿洲の正員，准員の入会資格は大幅に緩和されている。学生会員については差はない。滿洲の会員は自動的に日本の会員となり，日本の会員も滞在中は滿洲の会員となる。このため 1941 年 2 月 17 日

の土木学会総会において定款・規則の改正が行われた。滿洲には副会員という制度があり，土木に関係がある者という漠然たる資格で入会を許可しており，副会員（滿洲国人を含む）が会員全体の半分を占めている（日本の土木学会誌配布はない）。日本と比べより技術者協会の色彩が強く雑誌の内容も会報程度で平易である。

（2） 入会金と会費

日本，滿洲とも入会金，会費は同額であるが，滿洲には臨時会費制度があり，日本の会費より約 50% 高いが副会員を除き「土木滿洲」および規則第 23 号により日本の「土木学会誌」を買上げて配布していた。表 6.19 に滿洲土木研究会時代からの滿洲土木学会の歩みを『建設』および『土木滿洲』の記事を中心に略年表にまとめた。



「山室信一：キメラ滿洲国の肖像，中公新書 1138」などを参考に作成した

図 6.2 滿洲国の略図

(省制は 1941 年 7 月の改正による。●は省署所在地を示す。)

表 6.19 満洲土木研究会および満洲土木学会略年表

1935, 5	満洲道路研究会設立準備開始（江守保平, 米田正文）
" 7~	中銀倶楽部において創立準備委員会開催（15名出席）設立決定 会長 直木倫太郎 幹事 6名 事務所 国道局新京建設事務所 以後、月例研究会を毎月1回行う（会員 50名）
1936, 1	新京記念公会堂で第1回道路講習会開催（全満から 200名参加）以後、定例化し 1940年までに 5回開催。講習会は満洲土木学会へ引きつぐ。
" 5	機関誌『建設』1巻1号（15号まで隔月刊）発行。
1937, 4	研究対象を道路から土木一般に拡大、「満洲土木研究会」と改称
1938, 9	会員 1 000 名を突破、3巻6号（1938.9）通巻 16号より（特別増刊号）月刊となる。
1939, 6	会長を直木倫太郎から坂田昌亮に交代、常任幹事は米田正文
1940, 8	常任幹事を米田正文から黒田重治に交代。
" 9	満洲土木学会創立に伴い合併、『建設』は 5巻12号（1941.1）通巻 42号で廃刊となる。
1940, 9, 28	満洲土木学会発会式を新京市日満軍人会館で開催。出席者 200名、懇親会大和ホテル（100名） 会長 佐藤広次郎 副会長 平山復二郎・坂田昌亮 理事 4名 常議員 9名（書記長 佐藤九郎）、会誌編集委員 16名決定（黒田重治代表） 名誉会員 大村卓一、直木倫太郎、梅野実を推挙 定款および規則案、事業計画案、予算案等すべて決定、記念講演 2、事務所：新京特別市外順天大街交通部道路司内、会員 1 100 余名
1941, 2, 1	機関誌『土木満洲』創刊（印刷 満洲新聞社印刷所）3 000 部印刷。編集方針 1. 満洲独特の土木技術研究の発表機関、2. 副会員層の技術知識の向上、3. 会員相互の親睦・融和 第1巻は年間 9冊発行
1941, 1, 22~26	土木研究会から引きついだ康德 8 年度土木講習会（1941）を新京市で開催、14 テーマ、550 名参加、見学会 第二松花江水力発電工事現場
1941, 5	「工事請負制度改善研究委員会」（平山復二郎委員長、委員 27 名）発足、42 年 4 月意見書を提出して解散
1941, 10, 3	「第1回通常総会」を日満軍人会館で開催。記念講演 3、映画 4、会長 平山復二郎、副会長 本間徳雄を選出（1941 年 12 月末現在会員数 2 592 名）
1941, 11, 25	「第1回学術講演会」を日満軍人会館で開催。講演数 8
1942, 1, 20~24	康德 9 年度（1942）土木講習会を新京市記念公会堂で開催。600 名参加。第二松花江水力発電工事現場
1942, 1, 22	「第1回臨時総会」を開催。協和会科学技術連合部会への参加の件。

1942, 3, 28	「土木工事冬期施工座談会」を新京中央銀行倶楽部で開催、16 名出席。「満洲の特殊事情に依る工事資料編纂委員会」（風間武男委員長）を決定。1944 年 6 月刊行、3 000 部で絶版。
1942, 9, 9	「通俗学術講演会と映画の会」を奉天市記念会館で開催。講演 2、映画 4、参加者 800 余名。
1942, 9, 14	優秀論文審査委員会を開催、1 等 1 編、2 等 2 編を決定
1942, 10, 21	「第2回通常総会」を新京市大陸科学院講堂で開催、会長 坂田昌亮、副会長 鈴木長明を選出、記念講演 3、映画 2。
1942, 12, 26	佐藤九郎書記長から広岡勝治書記長へ交代。42 年 12 月末現在会員数 2 783 名。
1943, 1, 26	「第2回臨時総会」開催。定款および規則の変更。役員選挙日の改訂ほか
1943, 1, 26~29	「康德 10 年度（1943）土木講習会」を新京市公会堂で開催（730 名）。見学会第二松花江水力発電工事現場
1943, 3, 27	「第3回通常総会」を新京満鉄白菊厚生会館で開催。坂田会長帰国に伴う後任人事は常議員会に一任を決議（本間徳雄、新副会員に坂上丈三郎を決定）。優秀論文受賞者を表彰
"	「第2回学術講演会」を総会に続き開催。6 講演、1943 年 4 月末現在会員数 2 848 名。
1943, 8, 26	「第2回通常学術講演会と映画の会」をハルビン市満鉄厚生会館で開催。600 余名参加。講演 2、映画 2。
1943, 10, 2	「通俗科学講演と映画の会」を安東市協和会館で開催。600 余名参加。講演 3、映画 3。
1943, 10, 22	凍害研究専門委員会主催の「凍害に関する学術講演会」を奉天市満鉄本部会議室で開催。200 余名参加。講演 4。
1943, 12, 27	直木倫太郎博士のご遺族より「直木賞」制定寄附金として 1 万円を受領、受賞者は不明（終戦のため中止と思われる）。
1944, 2, 15~18	「康德 11 年度（1944）土木講習会」を新京市で開催。700 余名参加。講演 15、見学先 第二松花江水力発電工事現場
1944, 3, 25	「第4回通常総会」を新京満鉄白菊会館で開催。会長 鈴木長明、副会長 宇木 甫、優秀論文 1942、43 年度分を表彰。記念講演 3。『土木満洲』通巻 24 号で廃刊。
1945	「第5回通常総会」を開催したまま音信不通（以下「土木満洲」休刊のため参考資料なく詳細不明）

以上のとおり、満洲土木学会は機関誌『土木満洲』（1941 年 1~9 号、42~43 年各 1~6 号、44 年 3 号、計 24 号を発行）発行のほか毎回全満洲から数百名を集めた「土木講習会」をはじめ「学術講演会」「通俗講演会と映画の会」通常総会時の記念講演会などを行っており 3 000 名近い会員を擁していた。会員名簿が発行されていたはずであるが現物は発見できなかった。職員は名誉職の書記長の下に主事 2 名（浜、山田）のほか 2~3

名と思われるが詳細は不明。なお、満洲土木学会に関する情報は土木学会誌記事にも一部収録されている。

表 6.20 満洲土木学会の会員内訳（1944.1 月末日現在）

名誉会員	正会員	准会員	学生会員	副会員	特別会員	合 計
2	749	810	95	1 208	74	2 937

注：学校はハルビン工大，新京工大，南満工専の 3 校。日本人および満洲人の共学，1942 年の名簿によるとハルビン工大 91 名，新京工大 51 名，南満工専 21 名が学生会員に登録されており，この年度が最も多い。

表 6.21 満洲土木学会役員一覧

	1941 年	1942 年	1943 年	1944 年
会 長	佐藤應次郎	平山復二郎	坂田 昌亮	鈴木 長明
副 会 長	平山復二郎	坂田 昌亮	(本間 徳雄)	
〃	坂田 昌亮	本間 徳雄	鈴木 長明	宇木 甫
総務部長	西川 総一	西川 総一	(坂上丈三郎)	町田 義和
調査部長	本間 徳雄	坂上丈三郎	大野 巖	高野 興作
経理部長	武藤 吉次	重住 文男	坂上丈三郎	吉村富之助
編輯部長	町田 義和	町田 義和	重住 文男	藤原 健二
常 議 員	浦 要治	猪口 理徳	照井隆三郎	山田 武治
同	加藤喜一郎	内田 弘四	宇木 甫	伊地知綱彦
同	風間 武雄	浮洲 実	浮洲 実	青木 信夫
同	佐藤 九郎	大野 巖	内田 弘四	石井 銃三
同	鈴木 長明	加藤喜一郎	吉川 有直	吉村富之助
同	高橋 誠一	風間 武雄	具島太三郎	高野 宗久
同	永井 了吉	黒田 重治	高野 興作	山田 武治
同	沼田征矢雄	鈴木 長明	辰村 国治	豊島 棟建
同	溝江 五月	高橋 誠一	平川 保一	
同	山内 丈夫	溝江 五月	福島三七治	
同			藤原 健二	

表 6.22 満洲土木学会主要役職者の就任時役職名

氏 名	役 職 名
佐 藤 應次郎	満鉄副総裁
平 山 復二郎	満鉄理事
坂 田 昌 亮	満洲国交通部技監
本 間 徳 雄	同 水力電気建設局長
西 川 総 一	満鉄鉄道総局工務局長
武 藤 吉 次	ハルビン市工務処長
町 田 義 和	満洲国交通部道路司長
坂 上 丈三郎	同 交通新水路司長
大 野 巖	満鉄鉄道総局工務局水道課長
鈴 木 長 明	同 同 施設局長
宇 木 甫	同 錦州鉄道局長
照 井 隆三郎	満洲国交通部技正

注：昭和 17 年度土木学会名簿等による

1.8 華北支部（1941.6～45.8）

1941 年当時 250 名の会員が在住し支部設立に関し非公式に本部と接衝を進めていたが，4 月 19 日，辰馬鎌蔵前会長，富永正義理事を迎え，有志を集めて設立準備会を開催した。三浦七郎，郡新

一郎正副準備委員長のほか 7 名により 2 回の準備委員会をへて 1941 年 6 月 12 日，建設総署で発起人会を開催，6 月 24 日本部承認，7 月 4 日北京飯店で谷口会長臨席のもとに盛大な発会式を行っている。

1942 年 6 月発行の名簿によれば中国人を含む 733 名（正員 278，准員 455 名）で 1 年前の 3 倍に達した。42 年度の役員構成を見ればほぼ支部会員の職域が把握できると思われるので，次に支部役員の一覧をかかげる。なお，43 年度以降の会員数は資料がなく不明であるが最盛期でも 1 000 名以内ではなかったかと推定される。

表 6.23 土木学会華北支部役員名簿（1942.6）

役 職	氏 名	勤 務 先
支 部 長	三浦 七郎	建設総署技監
副 支 部 長	郡 新一郎	華北交通工務局長兼電気局長
評 議 員	秋元 重保	北支派遣用 1800 部隊工務科陸軍技師
同	長久保俊夫	興亜院華北連絡部調査官
同	佐藤忠三郎	華北交通建設局長
同	柳ヶ瀬正哉	同 北京鉄道局長
同	稻石洋八郎	同 監察
同	本莊 秀一	建設総署北京工程局参事
同	平尾 勝	同 水利局参事
同	柳沢 米吉	同 海河工程局技師
同	片岡 謙	塘沽新港港湾局技師
同	高橋末治郎	間組技師長
評議員兼幹事長	江守 保平	建設総署企画委員会幹事長
評議員兼幹事	秋山 和夫	華北交通建設局計画主幹
同	上田 秀正	同 橋梁主幹
同	平松 頼夫	興亜院華北道路部技師
同	猪瀬 寧雄	建設総署北京工程局都市科長
同	佐藤 寛政	同 工務科長

以上のほか顧問 4 名，地方委員 12 名（北京，天津，済南，大原各 2，開封，石門，青島，張家口各 1）

表 6.24 1941～44 年度までの華北支部幹部

年 度	支 部 長	副 支 部 長	幹 事 長
1941	三浦 七郎	郡 新一郎	江守 保平
1942	同 上	同 上	同 上
1443	田淵 寿郎	山中 良樹	秋草 勲
1944	山中 良樹	長久保俊夫	上田 秀正

注：1941～44 年までの評議員，評議員兼幹事氏名は 40 周年略史 70 頁参照。

主な事業として，1941 年 12 月，華北交通総裁，北京特別市長，建設総署辨の三者連名で受託した「北京市内外交通機関調査委員会」（平井喜久松委員長）の調査研究，「華北における特殊技術講習会」

(1942.2.23～25・北京, 8 講演と見学会・懇親会), 「航空施設講習会」(1943.2.20～21・北京, 5 講演と見学会・懇親会) など5 講習会を開催している。戦争苛烈のため44 年以降は活動を中断、終戦を迎えた(本文は土木図書館保管資料によった。本荘秀一氏が持ち帰った資料を越沢委員がコピーし本会へ寄贈したものである)。事務局は北京市中南海公園・中華民国臨時政府建設総署北京工程局内。

1.9 中国四国支部(1941.8～)

中国四国支部は1941 年8 月4 日第12 回理事会において設置が承認され, 「第1 回支部長に佐土原勲君当選せられたるに依り之を依嘱」として発足した。発会式は知事, 市長, 内務省大阪土木出張所長, 広島電気株式会社社長を来賓として迎え, 参加者113 名のもと, 41 年10 月12 日に開催された。第1 回支部総会が同日開かれ, 評議員14 名, 大島六七男幹事長ほか幹事3 名が指名され, 支部所属各県に支部長の承認を経て県部会を設けることができる県部会内規が決定された。

総会では次の3 つの講演, 広島工業港について(大島六七男), 鉄筋コンクリート今是非の問題(吉田徳次郎), 鉄道新幹線に就て(伊集院久)があり, その後映画が上映された。なお, 第15 回理事会(1941 年9 月29 日)では中国四国支部発会式費用として300 円の交付が承認されている。

1991 年に50 周年を迎えたが, 1945 年広島は被爆し, 壊滅, 敗戦となり支部活動は一時休止した。1948 年7 月10 日から49 年9 月29 日まで建設省中国四国建設局長であった末松栄氏を支部長として, 49 年10 月8, 9 日の両日, 中国四国支部第1 回学術講演会が開催され, 支部活動が実質的に再開された。以来93 年度で45 回を迎える。84 年度から支部研究発表会と改称し, 設計・施工, 工事報告, 教育方法などの広い分野からの発表を募集する方針となった。1949 年は新制大学の発足した年であり, 戦前から土木工学教育を担当している徳島および山口国立工専, 戦後からの広島市立高専の土木工学科が, 教育改革によって, 新制大学として第1 回の新入生を迎えた年である。

大学の発足と支部活動の再出発とが時期を同じくしているのも, 深い関係を示しているといえよう。講演会場は山口大学工学部(宇部市)の教室で, 加賀美一二三教授には格別なご尽力をいただいた。

当日のプログラムによると, 特別講演者として鷹部屋福平, 篠原謹爾, 石原藤次郎, 永井莊七郎各教授のほか, 仁杉巖博士のコンクリートの標準示方書の改正についての講演があり, また, 同氏から土木学会会長の祝辞をいただいている。鷹部屋先生は自然科学者としての詩人ゲーテについてと題した講演をされ, 昔から土木技術者は幅広い見識をもつよう指導してこられた先輩の心意気が感じられる。

特別講演5 題のほか23 編の研究発表があり, そのうち, 大学が10 編, 建設局・国鉄・第四港建・県庁が12 編, 民間が1 編である。現在の研究発表者のほとんどが大学関係者(教官および大学院生)で占められているのとは大きな違いである。また, 大学の10 編中には京都大学からの発表が2 編もあり, 食料事情や交通事情の悪い中を応援していただいた京都大学や九州大学の先生方のご苦勞がしのばれる。昭和30 年代中ごろまでこの状態が続いた。

支部再出発当時, 中国四国支部で土木教育をもつ大学が3 校であったが, 1964～75 年までに愛媛・鳥取・岡山の3 国立大学, 広島工業大学・福山大学の2 私立大学, 松江・呉・徳山・阿南・高松・高知の6 工業高等専門学校, また, 工業短期大学では徳島に1958 年, 山口に1965 年に土木科が併置され, 高等学校以上の教育機関数は飛躍的に増加し, 支部の研究者数も各大学の学部, 修士, 博士課程の充実に伴ってさらに増加した。

これら教育・研究活動の充実に即応して研究発表数も65 年代前半までは35～40 編であったが, 75 年72 編, 80 年156 編, 85 年200 編, 91 年309 編と飛躍的に伸びてきた。研究発表会は6 大学が持ち回りでやっているが, 松江や高知でも実施している。一方, 相対的に官庁や民間からの研究発表数が少なくなる傾向が続いた。65 年ころ

から工事報告会が支部活動の一つとして始められた。幸いに土質工学会の支部と共催となり、昭和70年ころまでは工業特別整備地域の軟弱地盤の埋立てや基盤整備、坂出人工地盤や大型船渠等、その後は中国縦貫道の橋梁や山陽新幹線の建設、本四連絡架橋、最近は空港や山陽・四国の高速自動車道の建設も加わり、多くの大規模プロジェクトがあり、新しい技術の開発や導入等についても各方面から発表が多い。さらに講習会や見学会も毎年数回行っている。

1959, 67, 74, 81, 88年と5回全国大会を担当したが、準備と実施は支部内各組織の協力態勢の確立を必要とすることから、支部の活性化には物心両面にわたって役立っている。さらに最近では各地区単位の活動も必要であり、講習会、工事報告会、研究発表会は、できるだけ各県都を持ち回りで開催し、各県の活性化を図っている。

支部活動の一層の活性化を図るため91年度から支部研究発表会発表論文を対象として各部門の若手優秀発表者の表彰制度、また、92年度から研究活動助成制度および委託研究制度を新設し、好評を得ている。

「土木の日」および「くらしと土木の週間」の活動は90年度45件の行事を行い、参加人員は約4万人であった。91年度以降は講演会、見学会、講習会、土木フォトコンテスト写真展等が一般、小学生、高校生・地方自治体職員等を対象に各県や地区の特性を考慮して実施されている。また、92年度で3回目を迎えた土木フォトコンテスト（橋のある風景）は1100点もの応募があり、金、銀、銅、特別賞として46点が選ばれた。また、記念講演、土木史探訪、小学生絵画コンクール、ふれあい土木展などユニークな催し物が開催され、くらしの中の土木について産官学が一体となって積極的なPR活動を実施している。

建設省中国・四国地方建設局が中国地方建設局、四国地方建設局に分離して以降1955年代の後半から四国支部の独立が支部役員会で話題になった。その当時は学会支部の会員数・経済状態

等から慎重な対応をすることとなり、これを契機として中国・四国ともに支部活動を活発にし、特別会員の増強に努めることとなった。その後、愛媛大学の土木系学科の設置、徳島大学の整備・充実、阿南、高松、高知高専の設置などのほか、本四連絡架橋や四国の高速道路の整備等地域経済の活性化に伴い、四国地域の方々の格段のご努力で四国の特別会員が飛躍的に増加し、活性化は目ざましいものがある。これらを受けて四国支部の創設に関する特別委員会が支部に設置され金丸支部長に検討結果が答申（世話人・河野伊一郎岡山大学教授、90年4月9日）され、同日の支部役員会で承認された。支部発足以来の大改革で、支部長は広島在住（在職）に限定せず、支部会員の適任者をあてる、中国および四国の部会を発足させる、部会発足のため具体的内容を検討する特別委員会を支部幹事会内に設ける、というものである。91年度から支部幹事会のほかに中国および四国地区幹事会が発足し、91年度の支部長は四国地方建設局長が推挙された。四国部会設置の目的は、四国支部の創設を円滑かつ円満に実現することにある。93年2月には四国支部創設に関するアンケート調査が支部会員を対象に実施され、回答者（回収率40%）の81%が四国支部の独立に賛意を示した。93年度の役員会（93年5月7日）はこの報告をうけ、四国支部の独立に向けて多方面にわたって努力することとなり、中国および四国の部会はいっそうの活性化を推進し、特別会員の増強と会員へのサービスに励むこととなった。なお、四国支部は1995年度から発足（高松市）することになっている。

91年12月3日には支部創立50周年記念式典が岩佐義朗土木学会長、竹下虎之助広島県知事、平岡敬広島市長の参加を得て、広島国際会議場で行われた。続いて梅原猛国際日本文化研究センター所長から「内海の文化」と題した記念講演および「次の土木技術者に願うこと」をテーマとして網干寿夫、松崎彬磨、藤井崇弘、時乗浩、田中弘泰、佐々木賢一氏による歴代支部長パネルディスカッションが高本一裕氏をコーディネーターと

して行われた。パネルディスカッションでは、大学の教育・研究や研究設備の課題から環境問題へのアプローチまで、広範囲にわたり貴重な提言が数多く披露され、有意義であった。

式典当日の一連の記念事業は盛大な祝賀会で締めくくられたが、このほか「土木へのいざない」と題した記念誌を発行した。その内容は、中国四国地方の土木構造物および最新の土木技術による土木構造物 100 件を選び、構造当時の背景、技術的特徴、意義、関連した人物などもまじえて紹介し、土木の今後の可能性分野については「21 世紀の夢空間」とサブタイトルをつけ、土木関連のニューフロンティアを特集したものであり、教育機関、地方自治体、図書館等に約 1500 部贈呈され、その他は販売された。

支部会員数は個人会員数 2 676 (1992 年 3 月、中国地区 1 534、四国地区 1 142)、特別会員および法人会員数 169 (1992 年 2 月、中国地区 62、四国地区 107) で、四国地区の活性化がうかがえる。支部の運営は支部役員会 (支部長 1 名、支部顧問 5 名、監査役 2 名、商議員 36 名)、支部幹事会 (幹事長ほか 14 名)、中国地区幹事会 (幹事長ほか 19 名)、四国地区幹事会 (幹事長ほか 18 名)、広報企画委員会 (委員長ほか 16 名)、事務局 (局長ほか 2 名、うち 1 名は専任) によって行われている。

支部活動の状況を 92 年度を例として紹介する。支部総会 1 回、役員会 2 回、幹事会それぞれ数回、講習会 3 回、工事報告会 1 回、工事見学会 4 回、研究発表会 (発表件数 342、参加登録者数 464 名)、特別講演会 1 回 (国際社会における建設事業、外交評論家コーネリアス飯田、建設省建設経済局国際課長 尾田栄章)、若手優秀発表者表彰 6 名、優秀卒業生表彰 (大学 10 名、短大 2 名、高専 6 名、高校 22 名)、「土木の日」および「くらしと土木の週間」の行事 (19 件を各地で実施。橋のある風景フォトコンテスト表彰 46 件)、学術講演会 (1 回)、研究活動助成 (6 件)、委託研究 1 件 (豊かな水辺空間の創出と自然保護に関する海外事例調査)、その他支部協賛および講演事業として講演

会 3 回、セミナー 1 回が行われている。これら支部活動の内容は主に幹事会において熱心に検討され、技術の発展や社会のニーズに沿って企画、実施されている。支部会員はもちろん、時には広く一般にも開放し土木技術の広報活動にも努め、支部活動の活性化と会員のみならず一般市民へのサービスを図っている。

当支部事務局も 1941~69 年まで支部長担当部局を事務局とし、アルバイトを雇用して 1 年ごとに事務処理を行ってきたが、1970 年以降は自治会館内 (中区基町 10 番 3 号) に事務局を設置した。支部長が所属する部局から支部長が事務局長および事務局員を委嘱し、職員がその指示に従って事務を進める方式で、松岡美和子 (1970~80)、川野喜美子 (1980~) の両職員が担当者となっている。

以上、中国四国支部発足以来 50 有余年を回顧し、発足時、被爆後支部活動休止時期を経て

表 6.25 中国四国支部歴代支部長・幹事長一覧

年度	支 部 長	幹 事 長	年度	支 部 長	幹 事 長
1941	佐土原 勲	大島六七男	1970	網干 寿夫	門田 博知
42	大島六七男	西岡 宏治	71	巖真 温	戴本 健作
43	同 上	同 上	72	鈴紀 喜久	長本 隆夫
44	不 明	不 明	73	渡辺 政男	高本 一裕
45	不 明	不 明	74	松崎 彬麿	長井 健
46	不 明	不 明	75	用害澄之助	小川 正信
47	不 明	不 明	76	網干 寿夫	門田 博知
48	不 明	不 明	77	江島 淳	菊地 功実
49	末松 栄	早田 英二	78	銀山 匡助	川村 法人
50	伊藤 令二	同 上	79	長本 隆夫	大塚 堯久
51	同 上	小林 真一	80	小川 博	玉川 正
52	同 上	同 上	81	佐藤 秀一	大字 照一
53	宮田隆一郎	同 上	82	小川 正信	権藤 邦彦
54	同 上	同 上	83	大村 裕	余越正一郎
55	大野 台助	坂田 静雄	84	田中 弘泰	森谷 昭男
56	瀧山 養	和仁 達美	85	柳井 幸雄	川村 法人
57	庄司陸太郎	山本 三男	86	岩本 利彦	加藤 一明
58	近藤 正雄	同 上	87	木倉 正美	河村 忠孝
59	深谷 克海	池田 迪弘	88	近藤 徹	松浦 仁
60	長久程一郎	脇谷 亘	89	金丸 昭治	余越正一郎
61	庄司陸太郎	網干 寿夫	90	大塚 堯久	山本 勲
62	山本 三男	鈴紀 喜久	91	佐々木賢一	溝口 忠
63	西村 敏男	銀山 匡助	92	日野 峻栄	竹本 雅俊
64	内林 達一	内田 静夫	93	森 忠次	名合 宏之
65	袴田 恒夫	竹元千多留	94	岡村 篤文	石井 敬一
66	村田 清逸	鈴紀 喜久		定井 喜明	宇都宮英彦
67	小林 元橡	松崎 彬麿			
68	長谷川 亘	山田 澄清			
69	田辺 義亮	高木			

1949年の再出発，四国支部創設へ向けての支部運営の大改革，最近の支部活動の状況について述べたが，各エポックメーカーな時代に対して支部会員，役員，幹事が多くの方々の援助を得ながら熱意をもって対処し，時代に応じて支部活動の活性化を図ってきている．1991年12月3日の50周年記念式典にあたり本部をはじめ，隣接支部の暖かいご支援に深く感謝するとともに，今後とも広く会員のご指導とご鞭撻をお願いする次第である．

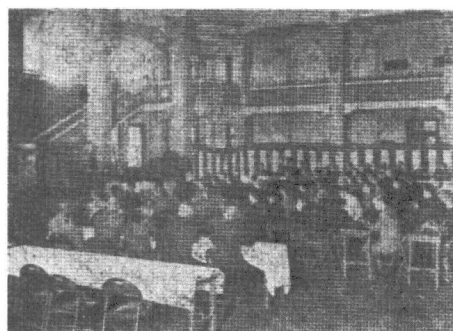
1.10 台湾支部（1943.6～45.8）

大戦前に設立された支部の中では最も遅く，1943年6月7日に台北市に支部設立が決まり，12月4日台北市公会堂で創立総会を開き，創立経過報告，記念講演3件および役員人事を決定した．なお，台北帝大工学部土木工学科は43年4月の開校であるから卒業生を出さないままに終戦を迎えている．活動を開始する態勢はととのったものの戦争は苛烈となり，国防上の台湾は南方，南支方面の最戦線となったため，活動らしい活動がほとんど行われないうままに終戦で自然解散したと見られる．事務所は台北市古亭町21台湾総督

表 6.26 台湾支部役員名簿

役 職	氏 名	勤 務 先
支 部 長	松本 虎太	台湾電力副社長
評 議 員	阿部 貞寿	台中市土木課長
同	池田 季苗	日石社員
同	石井林次郎	東台湾電力興業常務
同	石塚 久展	台湾鉄道技師
同	磯田 謙雄	台湾総督府技師
同	上野長三郎	海軍技師
同	北川幸三郎	台湾総督府技師
同	白木原民次	同
同	篠原 国憲	同
同	谷口 広三	同
同	竹村 俊一	高雄州土木課長
同	山本 格	不 明
同	山下 繁造	台湾総督府技師
同	増谷 悠	台湾電力技師
同	前田 兼雄	不 明
同	関子 武八	不 明
幹 事 長	浜田 正彦	台湾総督府技師
幹 事	坂本 敏一	同
同	田島 正彦	台湾電力技師
同	牧野 八郎	台湾総督府技師

注：昭和17年度会員名簿等による．



(1943.12.4・台北市公会堂)

写真 6.8 台湾支部発会式（創立総会）風景

府鉱工局土木課分室内である．以下に支部役員名を記す．会員は創立前は245名であったが1943年11月末現在で447名となった（学会誌1944年2月号）．

1.11 関東支部（1964.4～）

1.11.1 沿 革

1927年に支部開設の要望が起こっていた関西地区に，はじめて関西支部が創設されてから会員の増加に伴って地方在住会員に対するサービスの改善と事業の発展をはかるため支部設立の気運が高まり，1937年から41年にかけて関東を除く6つの支部が設立された．

戦後，支部事業の活発化により，関東にも支部設置の気運が高まり，63年5月の土木学会第49回通常総会において「定款および規則」の改正に

表 6.27 関東支部歴代支部長・幹事長一覧

年度	支 部 長	幹 事 長	年度	支 部 長	幹 事 長
1964	當山 道三	堺 毅	1979	堺 毅	畠山 伸一
65	同 上	同 上	80	安藤 道夫	同 上
66	同 上	同 上	81	同 上	赤木 俊允
67	松井 達夫	今井 勇	82	多田 宏行	同 上
68	同 上	同 上	83	同 上	茨木 龍雄
69	小林 元橡	水田 充喜 増村啓一郎	84	同 上	同 上
70	水越 達雄	佐藤 友光	85	中瀬 明男	小原 忠幸
71	同 上	同 上	86	同 上	高柳 義隆
72	同 上	同 上	87	岩橋 洋一	同 上
73	八十島義之助	同 上	88	同 上	西川 肇
74	同 上	片山 祐一	89	山口 甚郎	同 上
75	難波 隼象	大野 利幸	90	松延 正義	同 上
76	大島 哲男	大字 照一	91	岡村 甫	織田 直正
77	同 上	同 上	92	池田 尚治	同 上
78	堺 毅	畠山 伸一	93	関 厚	三木 千寿
			94	同 上	同 上

より関東支部の設置が認められ、1年間の準備期間を経て64年4月30日に発明会館ホールにおいて100余名の出席者をもって設立総会が開催され、初代支部長に當山道三日本大学教授を選出、商議員23名、堺穀日本大学教授・幹事長以下幹事8名により、ここに関東支部が正式に発足し、活動を開始した。

そのエリアは東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、新潟県、栃木県、群馬県、山梨県の1都8県に及んでいる。平成に入り、関東支部の活動が他の支部に比較して活発でないことが指摘され、幹事会において活性化について種々検討を重ねてきたが、そのひとつの試みが「企画助成」である。支部行事もマンネリ化の傾向にあり、企画を実施し予算をより有効に執行するために支部から会員に対し「押しつけ」のサービスをするよりも会員・非会員を問わず「土木のイメージアップ・PRにつながると考えられる企画」を一般公募することによって適切な企画に対し助成金を出すこととした。

いまひとつは、技術研究発表会を『若手技術者・研究者の登龍門』と位置づけ、「表彰制度」を導入することにより活性化を図っていくことである（「技術研究発表会」の項を参照）。また、1982年に提唱された「土木の日（11月18日）」および「くらしと土木の週間」に協力し、土木技術・土木事業の一般の方々に対するPR活動を積極的に行っている。

当支部も1993年をもって支部創立30周年を迎え、所属会員も1万5000名（全会員の44%）を数えるに至り、現在本部の創立80周年記念事業とタイアップし、記念事業を推進中である。以下に活動状況について述べる。

1.11.2 支部活動

支部の運営にあたり総会、役員会、幹事会等を設け、事業推進のための各種事業の企画・実施について種々検討を行っているが、その内容は、「技術研究発表会」、「講演会」、「講習会」、「見学会」、「懇親会」等の開催である。また、7年ごとに開催する「全国大会」や「海外技術調査団」の派遣をも含め支部所属会員に対し技術知識の向上と啓

もうにつとめている。

以下に各種活動の状況について報告する。

（1）技術研究発表会

「年次研究発表会」として出発した「研究発表会」は行事の中でも中心的なイベントである。1974年に支部創立10周年を記念して始められた研究発表会は、第1回を国立教育会館において開催、講演数127題、参加者300名を数え、盛会裡に終了した。以後支部の独自性を保つため広く積極的に現場技術者にも参加を呼びかけ、第11回まで東京都で開催されていた。その後84年より名称を「技術研究発表会」と改称したが、回を重ねるごとに講演数の減少傾向がみられ、第12回（1985年）を迎え始めて東京を離れ新潟大学で開催することとなった。東京以外の地で開催することは、支部の立地条件を考えると東京に偏りがちな行事が分散化され、支部活動ひいては地域活動の活性化にもつながり非常に喜ばしいことであった。研究発表会の内容についても、回を追うごとに研究発表だけでなく、「特別講演」、「懇親会」、「見学会」、「シンポジウム」等を開催し、運営に変化を持たせるようになった（1994年度で21回開催・長岡技科大）。また、第19回（1991年、関東学院大学）より「優秀発表者表彰制度」を設け優秀な発表を行った発表者を表彰することとし、また、第20回（1992年、千葉工業大学）においては各講演者に「講演証」を初発行した。

支部の研究発表会も開催校の努力により年々盛会になってきており「ミニ全国大会」的要素が強くなってきたが、反面開催校の負担も増えつつあり今後の検討課題である。

（2）全国大会

全国大会は7支部持ち回り開催となっており、当支部設立後の1969年（第24回・東京都）開催実行支部となり、当時学生騒動の最中で学校が借りられず会場確保に担当者の苦労は大きかった。ちなみに会場は5か所（砂防会館、日本都市センターホール、都道府県会館、全共連ビル、麴町会館）、講演数は4部門、598題であった。

76年（第31回）には東京工業大学（講演数：5部門、1271題）、83年（第38回）は横浜市の

関東学院大学で開催されたが、特に第38回の特別講演には、ASCEのジョン・ウィードマン会長、作家の司馬遼太郎氏をお願いし記念すべき大会となった。

90年(第45回)は会場を新潟大学(講演数:6部門,2693題)に移し日本海側の都市で始めて開催されることとなった。特に今大会から開催運営に関する経費の増大により参加者より始めて参加費を徴収することとなった。

(3) 講演会・講習会・映画会・見学会等

当支部も創立から30年を迎え、その間会員への啓もうとサービスおよび土木技術の一般市民への広報等その時々話題を取り入れ、年に数回の行事を積極的に幅広く行ってきた。例えば講演会では、「海外進出の問題点」(1965)、「関門架橋と青函トンネル」(1968)、「外から見た土木技術者」(1972)、「北陸豪雪と土木技術」(1981)、「ダム絵本と子供の見方」(1990)など、土木以外の方を含め講演いただいた方は多岐にわたっている。

講習会は「コンクリート標準示方書」の改訂に伴うもの、あるいはその年々に話題となった「新しい測定技術—写真測量を中心として—」(1967)、「薬液注入工法」(1978)、「建設廃棄物に関する講習会」(1988)等を取り上げ開催してきたが、1990年に開催した「土木技術者に求められる資質と素養—技術士を目指されている方々のために—」講習会は好評を博し、以後毎年開催しており、総じて評価は高い。

見学会は、土木学会会員対象のもの、および1987年に提唱された「土木の日」行事の一環として一般市民を対象としたものがあり、関東地区一円の工事現場等の見学を行っている。特に「土木の日」関連の見学会には、各建設会社の協力により小学生を対象に研究所を開放していただき、将来の技術者の育成と土木の理解者を増やすべく努力している。映画会についても同様である。

(4) 「土木技術者のための技術調査団」

関東支部における技術調査団の派遣は、88年ころより企画されはじめ国際化の波が押し寄せるなかで、支部活動の中に必然的に取り入れるべき行事として企画されたものである。以下に概要を

記す。

1) 第1回技術調査団:「ヨーロッパにおける国際プロジェクトとしての土木事業の視察」を目的に、駒田敬一東京湾横断道路調査会常務理事・事務局長を団長に27名をもって組織され、91年9月23日より10月4日の12日間にわたって行われた。訪問国はイギリス、フランス、スイス、スペインの4か国で、特に英仏海峡トンネル(イギリス側)、ラ・デファンス再開発、レマン湖地下駐車場、バルセロナ・オリンピック施設等の視察を行った。

2) 第2回技術調査団:「アジア・オセアニア地区における土木建設事業の管理運営過程」の現状を視察することを目的に、岡村甫東京大学教授を団長に15名をもって組織され、92年10月1日より10月14日の14日間にわたって行われた。訪問国は台湾、タイ、インドネシア、オーストラリアの4か国で、特に各国の建設事業の現状を視察するとともに、各国における建設産業の実態、入札・契約手続き、積算基準等につきセミナー形式で意見交換を行った。

6.11.3 記念事業

1964年の支部創設以来周年記念事業が企画されたのは、88年の創立25周年のときである。

1974年の創立10周年の際は特に記念事業は行わず、これを記念して「年次研究発表会」を開催することとなったが、ここでは、創立25周年記念事業について記述する。

88年に創立25周年を迎えるため86年2月に開催された「新旧支部長・幹事長会議」において記念事業の実施が決定され、支部役員を中心とした記念事業委員会が発足した。

記念事業の内容については、①社会の人に土木の必要性を正しく理解していただくこと、②関東地区内の土木系大学院に在学している留学生に我が国の土木技術を紹介、③会員相互の勉強会、④祝賀会等を目標に企画立案された。

(1) 記念誌『GRAND DESIGN』の刊行

主たる対象を高校生におき、新しい時代を担う若者に「土木」の理解者になってもらうことを目的に企画されたものである。編集にあたり高校生

が土木に対してどのようなイメージを持っているかの意識調査からはじめ、編集担当者も30歳前後の若手メンバーで編成され、若い感覚で編集に当たり、表題を『GRAND DESIGN』とし、変形A4判・60頁オールカラーのユニークな小冊子が完成した。

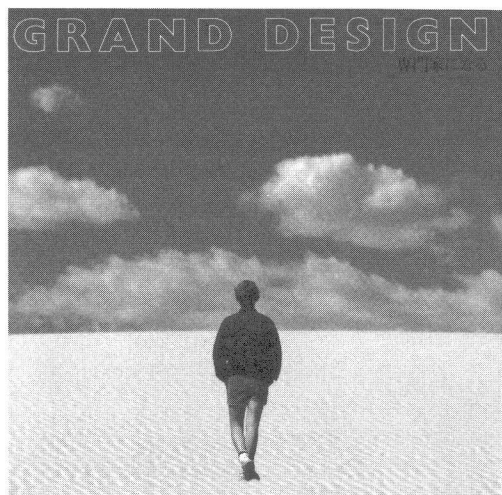


写真 6.9 25周年記念誌『GRAND DESIGN』

表題のGRANDは“基本の、壮大な”を、DESIGNは“計画、構想”を意味し、人類の新しい世紀へのダイナミックな基本構想を打ち出し、関東地区の高等学校（女子高校もふくむ）1638校ならびに図書館に配布された。

（2）記念講演会

88年5月12日 15:00～17:00まで東京都の主婦会館において開催された。会場は、定員200名のところ定員をオーバーの250名の参加を見、盛会裡に終了した。講演者、講演題目は次のとおりである。

「ビルの需要予測と25年後の東京」

日本長期信用銀行産業調査部 石沢卓志
「東京湾横断道路と25年後の首都圏」

東京湾横断道路調査会事務局長 岡田哲夫

（3）記念祝賀会

88年5月12日 17:30～19:30まで私学会館で開催され、300名の出席者を得て盛会裡に終了することができた。

なお、当日国際交流の一環として関東地区の在

日留学生14名の出席を得て「Standard Specification for Design and Construction of Concrete Structures Part (Design), Part 2 (Construction)」の贈呈を行った。同書は、関東地区の各大学の留学生（院生）全員に贈呈された。

1993年創立30周年を迎え、現在周年記念事業として国際シンポジウム「21世紀のアジアの建設事業—社会基盤施設整備と管理運営の課題・アジア復権のために（仮題）」を計画している。土木学会の創立80周年には関東支部もこれに協力することとなり、同シンポジウム開催を本部行事とリンクさせるため'94年開催を目標に計画を鋭意進めている。

1.11.4 ブランチ活動について

関東支部の支部活動の特色のひとつに県単位のブランチ活動がある。首都圏から地理的に遠いために支部活動になかなか参加しにくいことがブランチの活性化をうながしているようである。特に1990年に新潟大学で開催された「全国大会」における新潟会の活躍が大であった。

現在、新潟、山梨、群馬の3県にブランチがあり、各ブランチそれぞれ特色のある活動を行っているが、他の県でも設立の気運があり、近い将来においてブランチの明確な位置づけが必要になると思われるが、総じてブランチを設立後は、産・官・学の交流が活発になり、よい結果を引き出している。以下に各ブランチの概要を記す。

（1）関東支部新潟会

1979年5月に「土木工学にかかわる学術・技術の進展、土木事業の発展および会員相互の親睦」を目的に設立され、県内の土木学会正会員、学生会員、県内に事業所を有する賛助会員から構成されており、「研究調査発表会」「講演会」「見学会」等の行事を通して雪・地盤・海岸線など新潟県の地域特性に基づく諸問題を取り上げ検討を行っている。

（2）関東支部山梨会

1988年に「工事現場の指導者までの土木技術の知識を高めることにより、工事のむり・むら・むだを限りなく減少させること」を目的に設立され、産・官・学が一体となって県下の土木技術者

に呼びかけ、現在 500 余名の会員がいる。会の運営は、それぞれの組織から選ばれた 14 名の幹事団により運営され、技術者対象に研修会を、また一般対象に見学会等を企画している。

(3) 関東支部群馬会

1889 年に「土木技術を広く一般社会に啓蒙すること、県内建設技術者の交流を通して技術の向上を図る」ことを目的に設立されたが、設立にあたり支部の積極的な応援があった。88 年 12 月に学校・官公署・産業界を代表した 18 名の委員で第 1 回の委員会を開催し以後検討を重ねてきたものである。事業としては、機関誌「群馬を拓く」の刊行、土木技術の PR、講演会、講習会等を行っている。

1.11.5 事務局

1964 年に設立された当初は、本部事務局総務課の職員が支部事務の処理を行っていたが、本部事務局と支部事務局の範囲が明確さに欠けることもあり、1977 年に「支部規程を一部改訂して「事

務局長」制を導入し（事務局長は本部事務局職員が兼務）、以後は事務局長を中心に事務処理がなされることとなった。これにより事務局の範囲が明確に区別され、独自の活動を始め現在に至っている。ただし、支部の事務局長を 83 年 11 月以来暫定的に会員課長が兼務していたが、94 年 6 月から会員課内に専従職員をおいた。さらに支部活動の活性化による事務量の多様化のために専従職員の採用や独自の支部事務局を設置する必要性も指摘されており、今後の大きな検討課題である。なお、関東支部 30 年間の年表を第 9 編に掲載し

表 6.28 関東支部歴代事務責任者

就任期間	職 名	氏 名	本部所属課
1964. 4～69. 11	事務責任者	菱田 薫	総 務 課
1969. 12～77. 3	同 上	峰岸 次秋	総 務 課
1977. 4～83. 10	事 務 局 長	峰岸 次秋	総務課参事
1983. 11～87. 3	同 上	石塚 健	会 員 課 長
1987. 4～91. 5	同 上	鈴木 勝芳	会 員 課 長
1991. 6～93. 9	同 上	阿部登喜男	会 員 課 長
1993. 10～94. 5	事務責任者	松尾 全土	会 員 課 長
1994. 6～	同 上	飯田 克子	会 員 課

表 6.29 1993 年度支部別収支決算報告・会員数

(収入の部)		(単位: 円)						
	北 海 道	東 北	関 東	中 部	関 西	中国四国	西 部	合 計
本 部 交 付 金	8 205 872	5 840 979	17 778 594	9 129 669	13 871 768	9 046 167	7 474 456	71 347 505
繰 越 金	3 519 337	245 618	10 654 846	103 972		4 946 599	2 641 121	22 111 493
刊 行 物 収 入	1 117 000	90 675	767 300		2 758 140			4 733 115
行 事 収 入	1 503 600	111 000	2 213 000	4 198 400	11 172 493	3 504 000	6 990 848	29 693 341
広 告 収 入	390 000	5 729 794		2 000 000	44 780 000	1 160 000		54 059 794
利 子 収 入	8 441	6 222		2 810	3 453 851	9 170		3 480 494
賛 助 金	3 555 000						4 940 000	8 495 000
受 託 研 究 費	498 888				2 008 500		2 445 000	4 952 388
市 民 行 事 収 入	3 726 640	1 250 000	1 050 000	1 855 978	4 750 000	1 500 000	1 050 000	15 182 618
そ の 他	4 602 952	2 216 617	1 976 459	429 610	9 489 327	2 974 500	463 843	22 153 308
合 計	27 127 730	15 490 905	34 440 199	17 720 439	92 284 079	23 140 436	26 005 268	236 209 056
(支出の部)								
	北 海 道	東 北	関 東	中 部	関 西	中国四国	西 部	合 計
学術集会・講演会	2 167 357	2 578 566	4 858 430	5 595 886	6 666 147	6 981 239	9 623 067	38 470 692
刊 行 物	3 139 440		1 856 356	774 100	5 395 258			11 165 154
研究および調査	807 069	210 608	1 463 244	917 545	2 793 277	3 011 832	2 450 000	11 653 575
一般国民に対する普及啓発活動	3 586 491	1 357 655	2 780 003	1 855 978	5 250 000	2 410 820	1 058 428	18 299 375
研究奨励および表彰		322 846	1 208 000	1 094 413	1 302 206	1 063 905		4 991 370
事 務 費	13 161 171	8 812 380	6 641 957	5 671 115	70 877 191	5 498 136	6 101 944	116 763 894
そ の 他	1 540 149	1 984 311	5 965 916	230 000		700 000	2 445 000	12 865 376
次 年 度 繰 越 金	2 726 053	224 539	9 666 293	1 581 402		3 474 504	4 326 829	21 999 620
合 計	27 127 730	15 490 905	34 440 199	17 720 439	92 284 079	23 140 436	26 005 268	236 209 056
個 人 正 会 員 数	1 468	1 641	13 673	2 898	5 628	2 431	2 020	29 759
法 人 会 員 数	125	56	578	108	166	168	96	1 297

* いずれも 1994 年 6 月末現在の送本実数のため公表数より少ない

満洲土木学会の中心人物 4 名

満洲土木学会初代会長・佐藤應次郎満鉄副総裁および満洲土木学会名誉会員に推された直木倫太郎、大村卓一、梅野實の各氏の略歴を紹介する。

① 満洲土木学会初代会長・佐藤應次郎 満洲土木学会初代会長の佐藤應次郎（1881～1951）氏は山形県長井市の出身、1907 年東大土木卒後ただちに同年設立された南満洲鉄道に入社、安奉線改築、山東鉄道復旧、鞍山製鉄所、撫順炭鉱などをへて 1932 年建設局長、理事をへて 39 年副総裁に昇任、44 年 3 月に辞任するまで 37 年間にわたり満鉄に在職した。大連からの引揚げは 47 年 3 月である。建設局長の時代から副総裁に至るまで第二次世界大戦直前の複雑な政治状況下において、満洲北東部、朝鮮北部の新線建設を行ったほか、撫順炭鉱の露天掘り、鞍山製鉄所の建設などに貢献が大きい。満鉄の歴史とともに生きた鉄道マンとして異色の存在といえる。

（佐藤輝雄：土木と 100 人，学会誌 1983 年 8 月号 40 頁）

② 「技術生活」に生きた直木倫太郎博士 満洲土木学会の前身「満洲土木研究会」は 1934 年の設立であるが直木倫太郎博士（1875～1943）が初代会長である。1899 年東大土木を主席で卒業、東京市に入り東京湾築港計画を担当、3 年間海外へ留学したのち 1906 年横浜港大改修工事を手がけ東京市へ復帰。河港課長、土木課長として腕をふるい、1914～17 年まで東大講師として上下水道を講義した。16 年内務技師、17 年大阪市港湾部長就任とともに市区改正、都市計画の両部長を兼任、大阪発展の基礎を築く。23 年の関東大震災とともに帝都復興院技監、24 年復興局長官として震災復興に尽力、26 年大林組に転じ取締役技師長として同社の業績発展につくす。33 年満洲国建国にあたり招かれ、国務院国道局長、大陸科学院長、水力電気局長を兼ね満洲国の科学技術界の第一人者として活躍、39 年には参議の地位につくが 43 年大東港建設工事の途上 68 歳で病没する。燕洋と号し若いころから短歌、俳句にも長じ、多くの作品が燕洋遺稿集に収録されている。大正初期に出版された『技術生活』および『技術生活より』は演説の名手であった直木の哲学が明快に語られている。なお、『土木満洲』では第 3 巻第 3 号 5、6 月号（1943.6）を追悼号として特集している。

（大林芳久：続土木と 100 人，学会誌 1984 年 6 月号 33 頁）

③ 大村卓一満鉄総裁の悲運 大村卓一氏（1872～1946）は 1896 年札幌農学校工学科を卒業。北海道炭硯鉄道に入社、1907 年北海道鉄道管理局工務課長、1915 年技術課長兼管理局長心得となる。18 年列国のシベリア出兵に関連してシベリア鉄道管理技術委員会日本側委員として各国と接衝、のち支那鉄道の管理に尽力、25 年朝鮮総督府鉄道局長に就任、咸鏡線を中心とする北鮮鉄道の建設を推進した。32 年関東軍交通監督部長（陸軍中將待遇）に推され 35 年には満鉄副総裁に、さらに 39 年から 43 年 8 月まで総裁をつとめる。関東軍との調整に神経をすりへらした 4 年間であった。

45 年 1 月、大陸科学院長に就任、8 月の終戦により政府避難列車で科学院職員を引率して通化に落ちのびたが八路軍に抑留され、栄養失調のため入院先でさびしく逝去した。74 歳。熱心なクリスチャンであり高潔な人格と博識で知られた北海道の鉄道および大陸鉄道の功労者である。多くの要人の大半が帰国する中にあって、なぜ彼が満洲にとどまったのか不明である。なお、土木技術者で満鉄総裁となったのは野村龍太郎（1913～）、国沢新兵衛（1917～）、仙石貢（1929～）、大村卓一（1939～）の 4 名であった。

（日本交通協会編：鉄道先人録，1972.10）

④ 久留米市名誉市民・梅野實 梅野実（1871～1969）氏は 1896 年の東大土木卒。九州鉄道に入るが民間に転じ太田組技師長、三菱製鉄常務等をへて満鉄へ入社。埠頭工事事務所長、撫順炭硯長兼鞍山製鉄所長、1923 年理事となる。10 年後輩の佐藤應次郎副総裁とともに撫順炭硯大露天掘りを世界有数の規模に発展させ運輸増強にも力をつくす。

満鉄を辞任後は満洲合成ゴム会社の社長に就任し終戦で引揚げ、1946 年福岡県引揚者更生連合会会長、ブリヂストンタイや顧問、九州朝日放送相談役等を歴任、久留米市名誉市民として 97 歳で逝去、盛大な久留米市民葬が行われた。

（日本交通協会編：鉄道先人録，1972.10）

〔5〕 華北の建設総署 1937年に日中戦争が開始されると、中国大陸の華北地方では占領地の行政のために日本軍（北支那方面軍）によって現地政府が北京に設立された（中華民国臨時政府という）。後に汪兆銘を首班とする国民政府（傀儡政権）が設立された後も華北地方には華北政務委員会という下部機構が設置され、半ば独立した政府となっていた。

華北政務委員会の官庁は総署と呼ばれ、建設・土木を主管する建設総署が設置されている。建設総署の督弁（大臣に相当）、局長、事務系の科長には中国人が就任し、建設行政は中国人主体であるとの建前を取り、日籍職員は補佐職であるとの考え方により技監、参事（副局長に相当）、技術の科長には日本人が就任した。しかし、実際は日籍の特に技術職員の発言権は強かった。これら日籍職員の多くは日本の内務省と地方庁から派遣された土木技術者であった。

このような技術者の派遣は国策として内務省が推進したものであり、建設総署の日系職員数は1939年に132名、1941年で314名であり、それぞれ職員総数の25%を占めている。

このように多数の日本人技術者が派遣され、道路、治水（海河と黄河）、港湾（塘沽新港）、都市計画（北京、天津、済南など）の土木事業、社会資本整備に従事したことは、日本の土木の歴史の中で看過できない事実である。

初代の技監は三浦七郎（前下関土木出張所長）、第2代は田淵寿郎（前名古屋土木出張所長）であり、顧問に谷口三郎（前内務技監）、ほか局長以下には小沢久太郎、江守保平、秋草勲、矢野勝正、池田篤三郎、本莊秀一、佐藤寛政、猪瀬幸雄、五十嵐諒三、今川正彦らの人々がいる。

華北建設総署の意義を戦後の建設・運輸行政との関係で述べると、内務省の土木技術者の願望であった技術主管官庁の独立を内地に先駆けて実現していたことである。戦後、技術者の地位向上運動（建設省の設置、全日本建設技術協会の結成など）の中心となる人々（谷口三郎、小沢久太郎ら）には建設総署の日系職員が少なくない。

（80年史編集委員 越沢 明）

〔6〕 華北交通(株)のこと 1937年7月7日に爆発した日中戦争の拡大に伴い1939年4月17日に北京に設立された中国臨時政府の特殊法人で、北支、蒙疆における鉄道、自動車、内河水運、港湾等の事業運営にあたったが1945年10月、中華民国政府に全資産を接収された。創立時の従業員は満鉄派遣1万8693名、鉄道省派遣1235名（鉄道部隊と称した）、中国人5万8070名、総計7万7998名であったが最盛期には20万に達したという。

鉄道業務は天津、北京、張家口、済南、太原、開封、石門、徐州、鄭州の9鉄路局により行われ、杉広三郎、高西敬義、平井喜久松、三浦七郎氏らが理事をつとめた。また、建設総署の殷岡署長が創立時の副総裁に就任している。中央鉄路学院、鉄路学院なども設置され、中国人の技術者教育にもあたった。戦争の非は当然としても満鉄、華北交通などの鉄路建設に尽力した土木技術者の遺産が確実に中国政府に引きつがれ、国家の財産として機能していることは、技術者にとって大きな喜びであろう。また、戦後の急速な復興を支え現在の繁栄に導いた原動力は、都市計画、鉄道、道路、ダム、河川、港湾などで数々の豊富な経験を蓄積した引揚技術者の活躍に負うところが大きい。

（華北交通株式会社社史、1984による）

〔7〕 満洲国の行政機構 満洲国は歴史的に見れば1932年から1945年にかけて日本の占領下で存在した保護国、傀儡政府であるものの、建前としては独立国家であり、独自の行政組織と法制度を持っていた。満洲国において都市計画、道路、治水、電源開発、港湾、鉄道などの社会資本整備は非常に重視され、しかも首都新京の都市計画、大東港、水豊ダムなど内地のそれをはるかにしのぐ規模で実施された事業も少なくない。

鉄道に関しては満鉄に経営が委託されたが、それ以外の一般土木事業と都市計画は満洲国政府によって推進され、土木行政機構には内務省、地方庁から多数の技術者が派遣された。その中には直木倫太郎（243頁）、原口忠次郎（308頁）、米田正文（6頁）、近藤謙三郎（越沢明：新京と大東港の建設構想、学会誌1993年7月号22～24頁に業績が紹介されている）など意欲的な人々が少なくない。

満洲国の行政機構は頻繁に変更されている。土木行政に関しては、当初は民政部土木司と國務院直属の国道局に分かれていたが、1937年1月に両者は統合され、民政部外局の土木局となり、一元化されたが、同年7月の行政組織の改革により一般土木と都市計画が分離され、前者の土木局は交通部に移管され、後者は内務局都邑計画科となった。また、1937年より省の土木行政の権限が拡大され、1939年より国庫補助制度が制定されている。

1939年に内務局が廃止され、都邑計画科が交通部に移管され、一般土木、都市計画、運輸行政が一元化された。1940年に交通部の充実を図る機構改革が実施され、交通部は鉄路司、道路司、水路司、航空司、都邑計画司から成り、外局として郵政総局、航務局、大東港建設局、他に直轄工事事務所（土木工程処、治水調査処）を抱える巨大な組織が形成されている。また、電源開発は一貫して水利電気建設局という別個の組織となっていた。

（80年史編集委員 越沢 明）

た。80 年史編集の過程で編集委員会が作成した資料である。

1.12 支部会計

1993 年度から支部会計も報告するよう監督官庁から強い要請があり、決算報告を一括して掲載する。支部別の個人会員数および法人会員数も表 6.29 に記載した（送本実教）。

第 2 章 本部事務局

2.1 事務局機構の動き

土木学会における事務局は、1914 年の創立当初から土木学会規則第 19 条（本会に次の職員を置く）と、第 24 条（会長は有給の事務員若干名を任用することを得）に規定されていたが、実際には有給の職員は任用されず、もっぱら同規則第 22 条（役員および職員はすべて名誉職とす）に該当する主事および編集委員が、それぞれの本務のかたわら学会事務の処理を行っていた。

しかしながら 1933 年になって、会員の増加、事務量の増大に伴って専従職員の採用を必要とするに至り、専従書記長をはじめ 7～8 名の有給職員が雇用された。以上については第 3 編（42～43 頁）に詳しい。

以下、順を追って事務局・機構の変せんについて略述する。なお、戦前から事務局と密接にかかわる組織として規則等に明記されていないが本会独特の編集主任（嘱託）制度があり（42～43 頁参照）、戦後も 1963 年の「事務局就業規則」制度まで続いた。1946 年度以降の就任者の任期と氏名を表 6.30 に掲げる。会員名簿から抜き出したため任期には多少のずれがあるかも知れない。なお、主任以外にも何名かの編集嘱託がいたようであるが詳細は不明である。深谷、徳平両氏以後、就業規則に定められた職員の再雇用としての嘱託制度以外は会員の嘱託委嘱はない。

学会誌は深谷主任のあと建設省の沓掛哲男、松本成男の両会員が幹事役をつとめ 45 年度以降は複数の幹事制となった。論文集は徳平主任のあと武蔵工大の西脇威夫幹事が 69 年まで総括幹事を

表 6.30 1941 年以降の編集主任（嘱託）

任 期	氏 名	任 期	氏 名
1946～48	(会誌編集係主任) 八十島 義之助	1953～58	徳 平 淳
1946～49	(新聞編集係主任) 内 田 隆 滋	1958～61	(学会誌) 深 谷 俊 明
1948～50	樋 口 芳 朗	1958～63	(論文集) 徳 平 淳
1951～53	三 宅 正 夫		

注：1945 年までは 43 頁参照。八十島、徳平：東大、内田、樋口、深谷：国鉄、三宅：東京都

表 6.31 1945 年ころの職員氏名

書 記 長	中村 孫一			
会 計	朝倉 孝一	松林志満子		
庶 務	空 席	安野 米吉	岸 新	

つとめ以後は部会ごとの複数幹事制となった。

2.1.1 永代橋時代（1945～48）

1945 年の大戦終結に伴い旧ユニオン館で業務を再開したが GHQ による接収に伴い永代橋に移転した。戦前からの職員を含め表 6.31 のような職員構成であったと思われる。庶務主任は 1948 年ころ^{さげはし}捧箸伴六氏が就任した。1945 年以降の職員一覧は表に一括したので参照されたい。編集は表 6.30 に示したように編集主任（嘱託）が事務を仕切っていた。このほかタイピストなど 2～3 名の補助者と何人かの編集嘱託がいた模様であるが記録がなく詳細は不明である。

2.1.2 大手町時代（1949～56 年）

国鉄の尽力により 1948 年 7 月以来工事を進めていた大手町国電ガード下の事務所が完成し 49 年 4 月に移転、中村書記長が退任し、中川一美新書記長（1949～58）のもとに事務局の拡大が図られた。中川書記長は編集事務に造詣が深く自ら校正等を担当し、会計（朝倉）、庶務（捧箸）の二係のほか事業係が置かれ堀内清次が主任に就任した。講習会、出版物販売のウェイトが次第に高くなったためであろう。初期として平田千種、岡本義喬、白崎洋子、捧箸麗子、鈴木嵩、市川美佐子、峰岸和江、峰岸次秋など 15 名程度がガード下のスタッフであった。広告は直営で、戦前からの衣斐周助が引き続き嘱託として業務にあたっていたが 1957 年ころ共栄通信社と代理店契約を締結し退職している。

2.1.3 四谷移転前後（1957～63年）

40周年記念事業を終え、四谷移転を果たし財政も安定して業務が拡大、57～63年は特に採用者が増えている。58年8月に中川書記長が急逝、3代続いた書記長制が終わり専務理事制に改められたが、人選に手間どり60年2月の末森専務理事着任まで1年半のトップ不在期があった。嘱託ではない編集責任者を事務局内に置く必要があるとの判断から1960年に編集係がおかれ、庶務、会計、事業、編集の4係となり、各係とも最小限の補強が図られた。引き続きこの年は課制がしかれ経理から会員課が独立し5課制となった。1959年度の会員名簿から初めて事務局職員全員の名簿が会員名簿にのようになり、61年度の会員名簿には総務6、経理3、会員6、事業3、編集4の計21名の職員名が記録されている。

表 6.32 1961年度の職員

課 名	氏 名				
総 務 課	椿 伴六	鈴木 嵩	黛 巖		
	直井 たけ	松本 照子			
経 理 課	朝倉 孝一	平田 千種	伊藤 孝男		
会 員 課	中山 芳雄	松林志満子	安野 米吉		
	藤田留治郎	吉田美穂子	楠木 允子		
事 業 課	堀内 清次	峰岸 次秋	吉田 忠		
編 集 課	岡本 義喬	石塚 健	阿部登喜男		
	中西 幸子				計 21 名

注：太字は課長，1961年度会員名簿による。

以上のように1959年6月の専務理事制の施行により事務局の強化が図られ、新規採用や管理職要員の中途採用も活発となり、事務局の活性化に寄与した。

2.1.4 「職員就業規則」の制定

組織の拡大は組織の見直しにつながる。

末森専務理事の強い意向を踏まえ羽田専務理事に交代した年の1963年7月25日懸案であった「職員就業規則」が理事会で承認された。第1章 総則，第2章 服務，第3章 人事，第4章 勤務，第5章 給与，第6章 退職手当および退職加給金など75条に及ぶ原則が制定されたのである。1933年の職員採用以来30年目、遅きに失したとはいえ、ようやく職員としての身分保証が公

式に確立したことになった。就業規則は時代とともに1963年以来18回改正され、66年には「事務局分掌規程」も理事会で承認され各課の担当区分が明確化されている。

就業規則には60歳定年制が明記されたため、編集を残し総務、経理、会員、事業の4課長ほか2名が63年8月までに退任、一部は嘱託として再雇用された。管理職は前述した新規採用のうち中途採用者が当てられたため人事の若返りには結びつかず、各課間の人事移動もあまり行われていない。

2.1.5 50周年から70周年へ

65年度の事務局職員は正職員28名、嘱託3名の31名であるが、84年に至る20年間は、土木図書館の建設、旧館とりこわしと新館建設、受託を含む委員会活動の急増、学会誌の充実および論文集の分冊化、出版物・行事の増大、国際化の進展、会員増など業務の拡大が図られ、企画委員会による活性化提案が次々と結実した時期である。下村肇（1971.5～75.5）、川越達雄（75.5～85.5）両専務理事のもとに業務の飛躍的な拡大はOA化の遅れなどもあって職員の増員を促し、73年ころから35名に増えている。次に、1946年から80年代における各課の課長の移動状況を示す。

総務：1946～62 椿著，62～66 弥武繁勝，66～71 木村晃男，71～81 小滝富美男。

経理：1933～62 朝倉，62～63 平田千種，63～72 藤本健一，72～81 津野慶一。

会員：1960～63 中山，63～64 平田，64～69 藤本（兼務），69～77 菱田肇，77～ 石塚健

事業：1949～63 堀内，64～66 木村，66～77 空席（専務理事兼務），1977～90 鈴木嵩

編集：1963～87 岡本義喬

2.1.6 最近10年間の動き

70周年から80周年にかけて八木純一（1985.5～92.12）専務理事のもと、国際化の進展など業務は一段と拡充した。会員数の増加に比例して1994年10月現在の職員数は事務局長ほか41名となった。1966年に制定された事務局分掌規定も91年3月に改正され現在では6課1室になっている。内訳は総務課（6名）、経理課（4名）、会員課（5名、うち1名関東支部専従）、編集課（5名）、研究事業課（9名）、出版事業課（6名）、企

画広報室（6名、うち2名は附属土木図書館専従）である。

事務分掌規程第3条に、「事務局の事務は、事務局長が総括する」とあるが、事務局長が発令されたのは、1978年5月1日からである。歴代の事務局長は以下に示すとおりで、小瀧、鈴木は旧国鉄OBである。

小瀧富美男	1978年5月1日～81年2月末日
津野 慶一	1981年3月1日～84年1月末日
鈴木 正敏	1984年2月1日～87年3月末日
岡本 義喬	1987年4月1日～90年5月末日
石塚 健	1990年6月1日～現在

土木学会事務局事務分掌規程

1966. 9. 1・理事会	1985. 9. 27・一部変更
1978. 5. 12・一部変更	1991. 3. 22・

（前 文）

この規程は、土木学会事務局が事務を能率的に遂行するため、基本的な事務分掌を定めたものである。

従って事務遂行にあたっては、職員は協調援助の精神をもって、事務局の目的達成に協力せねばならない。

（総 則）

第 1 条 この規程は、土木学会規則第33条により、事務局の職制および事務の分掌について定める。

第 2 条 事務局に総務課、経理課、編集課、会員課、研究事業課、出版事業課および企画広報室を置く。

第 3 条 事務局の事務は、事務局長が総括する。

1. 課に課長を置く。課長は事務局長の命を受けて、当該課の事務を処理する。

課に課長補佐を置くことができる。課長補佐は、課長を補佐して当該課の事務を処理する。

課員は所属長の指示に従い事務に従事する。

2. 室に室長を置く。室長は事務局長の命を受けて当該室の事務を処理する。

室に室長補佐を置くことができる。室長補佐は室長を補佐して当該室の事務を処理する。

室員は所属長の指示に従い事務に従事する。

（総務課）

第 4 条 総務課においては、次の事務を掌る。

1. 総会、理事会、評議員会、支部長会および支部幹事長会に関すること

2. 理事、監事および評議員の選挙、就任および退任に関すること

3. 各支部に関すること（他課および室に属するものを除く）および関東支部の事務に関すること

4. 文書の收受、発送および保管に関すること

5. 会長印、学会印、理事印等公印の使用および保管に関すること

6. 定款、規則および内規等規程に関すること

7. 人事および服務に関すること

8. 職員の待遇および福祉厚生に関すること

9. 用地、建物および諸施設の管理に関すること

10. 土木図書館施設（閲覧を除く）の部外利用に関すること

11. 備品、消耗品の調達および保管に関すること

12. 社会保険の加入、脱退および給付金の請求に関すること

13. 関係委員会に関すること

14. 他の学・協会等との共催に関すること（委員会に関係あるものを除く）

15. 事務局の事務の調整および連絡に関すること

16. 他課および室の所掌に属しないものに関すること（経理課）

第 5 条 経理課においては、次の事務を掌る。

1. 予算および決算に関すること

2. 現金、預貯金の出納および保管ならびに有価証券に関すること

3. 給与のしだし、支部交付金に関すること

4. 公租、公課に関すること

5. 所得税、住民税および社会保険等の徴収、払込に関すること

6. 収支諸証書の審査および保管に関すること

7. 関係委員会に関すること

（編集課）

第 6 条 編集課においては、次の事務を掌る。

1. 学会誌および論文集の編集に関すること

2. 学会誌および論文集の入広告および管理に関すること

3. 関係委員会に関すること

（会員課）

第 7 条 会員課においては、次の事務を掌る。

1. 会員の入会、退会および会員の増加に関すること

2. 会員原簿の保管に関すること

3. 会員の異動に関すること

4. 会費の請求および領収に関すること

5. 学会誌、論文集および会員名簿の発送、保管に関すること

6. 会員名簿の編集、統括に関すること

7. 関係委員会に関すること

（研究事業課）

第 8 条 研究事業課においては、次の事務を掌る。

1. 調査・研究および受託事務に関すること

2. 他課に属さない主催、共催の研究発表会、講演会、シンポジウム、講習会、見学会およびその他の行事に関すること

3. 関係委員会に関すること

（出版事業課）

第 9 条 出版事業課においては、次の事務を掌る。

1. 学会刊行物（学会誌・論文集・名簿等を除く）の編集出版に関すること

2. 学会刊行物（学会誌・論文集・名簿等を除く）の入広告、宣伝、販売、交換、寄贈および管理に関すること

3. 学会が編集もしくは監修し出版社より発行した出版物に関すること

4. 学会が必要と認めた特別な業務に関すること

5. 関係委員会に関すること

（企画広報室）

第 10 条 企画広報室においては、次の事務を掌る。

1. 企画広報活動の策定および実施に関すること

2. 土木関連基礎資料の収集・整理に関すること

3. 土木図書館の図書、フィルム、その他資料の収集、保管および閲覧に関すること

4. 文献カードおよび土木図書館図書目録の整備および文献類のコピーに関すること

5. 支部広報活動の支援と調整に関すること

6. 渉外活動等に関すること

7. 報道関係等に関すること

8. 関係委員会に関すること

（委員会事務の分担）

第 11 条 委員会の事務は、関係課および室において分担する。分担の区分は事務局長が定める。

(事務の調整)

第 12 条 事務が各課および室にまたがる場合、または臨時的な事務の繁閑に応ずるため、この規定の事務分掌にかかわらず、関係課長および室長は話し合いの上臨機の措置を講ずることができる。

付 則

この規定は、理事会の承認を得て、変更することができる。

付 則 (昭和 53 年 5 月 12 日 理事会議決)

この変更規程は、昭和 53 年 5 月 12 日から施行する。

付 則 (昭和 60 年 9 月 27 日 理事会議決)

この変更規程は、昭和 60 年 7 月 27 日から施行する。

付 則 (平成 3 年 3 月 22 日 理事会議決)

この変更規程は、平成 3 年 3 月 22 日から施行する。

事務局長の発令とともに、この 10 年間、事務局は学会活動の活性化による事務量の増大に伴い新しい視点で組織の見直しを行った。

1986 年 4 月に企画委員会の提案に基づき「企画広報室」が新設になった。企画広報室は、土木技術やこれを支える研究・教育、行政の役割などを一般社会や中・高校生等の若手層に効果的に啓もうしていくとともに、社会は土木に何を求めているかを調査し、土木技術者の真の姿を探るなど、相互理解のための広報活動に伴う事務全般を担当するもので「土木の日」および「くらしと土木の週間」など活発に活動している。また、91 年 6 月に「出版事業課」を新設、従来の「事業課」を「研究事業課」と名称の変更を行った。さらに編集課は定期刊行物である学会誌および論文集編集に専念することとし、同課で対応していた学会予算の 40% を占める出版物はすべて出版事業課が受け持つこととした。また、編集課の所管であった図書館業務は企画広報室が担当する。その後、創立 80 周年記念事業の事務対応もあり、93 年 10 月 1 日以降管理職の兼務をやめ、94 年 6 月からは、会員課に関東支部事務専従職員を置いている。

従来の事務局は、異動も少なく閉鎖的であるとの声も聞かれたが、1993 年 1 月に河野宏専務理事が就任、強い助言を受けて人事の見直しを進め、最近では管理職を初め定期的な異動を行っている。この 10 年間の各課別の管理職名は以下の通りである。

最近の事務局は、永年勤続者の退職により、新人職員の入局が多く大きな転換期を迎えつつあ

表 6.33 最近 最近 10 年間の各課別管理職名

総務課長	鈴木正敏* (兼)、岡本義喬* (兼)、石塚 健 (兼)、永井 進
経理課長	伊藤孝男、石塚 健 (兼)、野村 勇
会員課長	石塚 健、鈴木勝芳、阿部登喜男、松尾全士
編集課長	岡本義喬、石塚 健、河村忠男 (兼)、五老海正和 (兼)、阿部登喜男 (補佐 松尾全士)
(事業課長)	鈴木 嵩*、五老海正和
研究事業課長	鈴木勝芳 (補佐 黛 巖・永井 進)
出版事業課長	五老海正和
企画広報室長	河村忠男

* 印退職、兼は兼務

る。過去の経験と習慣によって処理して来た仕事を全面的に見直す時期でもある。それには OA 機器を積極的に取り入れ、事務の合理化をはかるとともに、従来にも増して事務局職員として誇りをもって仕事に取り込んでいく態勢づくりが必要であろう。1994 年 10 月現在の各課別の職員は次のとおりである。

表 6.34 1994 年 10 月現在の職員名簿

事務局 長	石塚 健			
総 務 課	永井 進 大川 幸子	和志武 等 熊谷 直幸	鎌田 良子 小川 智宏	
経 理 課	野村 勇 葛生 弘美	相沢 賢一	小林 保隆	
会 員 課	松尾 全士 今村 玲子	飯田 克子 工藤 修裕	保坂美紀子	
編 集 課	阿部登喜男 飯野 実	岡部 俊子 富田 俊行	竹田 廣	
研究事業課	鈴木 勝芳 沖 いずみ 岩西 伸介	黛 巖 鈴木 誠一 河西 貴至	林 幹博 増永 克也 小野寺顕太郎	
出版事業課	五老海正和 松沼 岳	中村 雅昭 村木 敏春	山口 智子 横山 昭郎	
企画広報室	河村 忠男 爲国 孝敏	藤井 肇男 柳川 博之	大手寿美子 佐々木 淳	

注：太字は課長または室長。

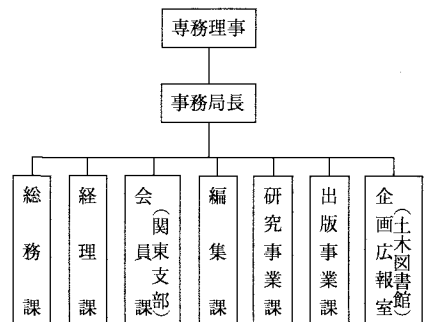


図 6.3 事務局機構図

2.4 付属土木図書館の運営

土木図書館の構想は戦前からあり、1934年の会館建設特別委員会、36年の振興委員会でも検討され「会長への提案」が取りまとめられたがその後の経緯は不明である。1948年の大手町時代、57年からの旧土木会館時代とも新刊雑誌のコーナーを設け閲覧程度は行われていたが、公式なものではない。1964年の創立50周年を機会に土木会館建設が計画され62年から準備が進められたが図書館を含む本格的な建物の建築は困難と判断し、土木図書館建設へ移向したのである。また、図書館ならば建築費等に対する指定寄付が認められる、という日本化学会館の例による感触も働いた。こうして64年6月着工、11月の学会創立記念日に土木図書館が完成した。初代司書は東大土木図書室の長谷川章平（1964～70）を嘱託としてスタートしている。50周年に寄せられた寄付金は7384万円（団体6739万円、個人645万円・4437名）であったが、土木図書館関連費は5463万円（建築・設備費4800万円、図書購入・整備費663万円）で4800万円の指定寄付枠が認められている。全体で634 m²のスペースを有するが、2階全部と1階の一部を会議室として使用しているため図書館としては全体の5分の2しか利用されていない。1965年1月6日より閲覧業務を開始したが、前年の64年2月より土木図書館運営委員会が設置され、規程、利用規程をはじめ図書館整備の基本方針を決定した（学会誌1964年10月号）。1974年の創立60周年時には電動書架を導入、84年の70周年時には新土木会館の完成を機に全面的な改装と書庫の増設を行っているが、閲覧室の面積は開館当初のままであり利用者の不満は大きい。85年11月5日告示により学協会としては数少ない著作権法による文化庁長官の指定図書館となった。

土木図書館は「土木図書館規程」「土木図書館利用規程」（1973.7.27 理事会議決）、「土木図書館フィルムライブラリーフィルム貸出規程」（1978.5.12 理事会議決）により運営されている（第9編参照）。会員は無料、非会員は有料で1

回200円である。年間予算は94年度で1650万円（うち、800万円はOA化費用）、職員は2名（司書）。93年11月から「土木図書館目録システム」の供用が開始されている。限定されたスペースの中で激増する文献資料の管理は容易ではない。蔵書に関しては「土木図書館図書目録」「同・雑誌目録」に詳しいが、情報センターの機能と古い土木資料の保存³との二面性をもつだけに予算、規模、人員とも課題は山積している。

表 6.35 土木図書館への寄付一覧

年 度	金 額	寄 附 者
1969	50 万円	故桑原弥寿雄会員ご遺族
1970	50 万円	故鈴木 公雄会員 "
1978	30 万円	故大浜 文彦会員 "
1980	100 万円	故黒田 武定会員 "

注：各寄付金ともそれぞれ図書、備品の購入にあてた。このほか田中豊博士ご遺族をはじめ諸先輩からも多くの図書・資料が寄贈されている。

なお、1965年の開館以来、出版社をはじめ政府関係機関、地方公共団体、学校、学協会、諸先輩等から貴重な文献資料が寄せられ、蔵書数は日々充実しつつあるが、会員やそのご遺族からも多額の個人寄付等をいただき（表 6.35）、図書、備品の購入にあてている。創立80周年記念事業の一環として数年後には川崎市浮島地区に新設予定の「土木学術資料館」（仮称）の一部へ土木図書館を移設する計画があり、その推移を見守りつつ新たな時代へ対応するための模索が開始された。現在の司書は藤井肇男（1971.2～）、佐々木淳（1993.5～）の2名である。

おわりに

1995年度から四国支部という新しい基地が加わり8支部となる。従来にも増して支部・本部の緊密な協力態勢のもとに21世紀への歩みを踏み出したい。学会の財政規模を安定させるためには5万名程度の会員が必要と思われるが、ASCE（11万名）の例からみても決して不可能な数字ではないと思われる。また、量質ともに国際的な大学に成長するためには、執行部とともに事務局の事務処理能力に対する会員の期待が大きいことを銘記すべきであろう。

⑧ 1946 年以降の本部事務局職員一覧
(3 年以上勤続者)

朝倉 孝一 1937~62	平田 千種 1934~64	中村 孫一 1937~48	安野 米吉 1939~77
松林志満子 1944~72	榊 伴六 1948(不明)~62	岸 新* 1946~59	中川 一美 1949~58
堀内 清次 1949~63	岡本 義喬 1949~90	白崎 洋子 1950~61	榊 麗子 1951~60
鈴木 嵩 1952~90	峰岸 和江 1954~59	市川美佐子 1954~61	峰岸 次秋 1956~83
石塚 健 1957~	阿部登喜男 1958~	吉田 忠 1958~79	黛 巖 1960~
中山 芳雄 1960~63	藤田留治郎 1960~77	直井 たけ 1960~77	吉田美穂子 1961~71
伊藤 孝男 1961~93	弥武 繁勝 1962~66	平田 禾子 1962~70	下山 久子 1962~67
岡野 和代 1962~81	鈴木 勝芳 1962~	河村 忠男 1963~	山口幸太郎 1963~66
菱田 肇 1963~77	藤本 健一 1963~79	五老海正和 1963~	津野 慶一 1963~84
木村 晃男 1964~71	間宮 英子 1964~67	長谷川章平 1964~70	清宮 清興 1964~69
西山 颯香 1964~68	川村美枝子 1964~68	永井 進 1966~	平田 修子 1966~69
竹下 満子 1967~71	榛沢 晃 1967~77	千葉 雪子 1968~71	小泉 幸子 1968~73
大手寿美子 1969~	麻生 武夫 1970~76	石井加代子 1971~75	町田 慶之 1971~91
藤井 肇男 1971~	小滝富美男 1971~81	大原 久江 1971~80	松尾 全士 1972~
遠藤 初野 1972~75	林 幹博 1972~	岡部 俊子 (佐竹)1973~	菊池 万里 1973~78
相沢 賢一 1973~	石川 真穂 1974~77	森 節子 1974~77	飯田 克子 1975~
中村 雅昭 1975~	鎌田 良子 1975~	満束 信之 1976~89	山村 千里 1976~84
斎藤 順 1977~80	大里 嗣雄 1977~83	大川 幸子 1978~	外山由紀子 1978~85
竹田 広 1980~	松下 友道 1981~92	和志武 等 1981~	仲田 和子 1981~87
鈴木 正敏 1981~87	沖 いづみ 1982~	岸 淳子 1982~85	為国 孝敏 1983~
渡辺 貞治 1984~92	増永 克也 1984~	三上 蘭 1985~91	山田 理恵 1985~91
横山 昭郎 1987~	葛生 弘美 (河合)1987~	保坂美紀子 (清水)1988~	工藤 健一 1988~92
小柳津和加子 1990~94	飯野 実 1990~	山口 智子 1990~	今村 玲子 1991~

(太字は 94 年度時点での管理職経験者。() 内は旧姓)。

⑨ 近代土木文化遺産としての名著 100 書 日本土木文化遺産調査会(代表・飯吉精一名誉会員)では 1978~79 年度に鹿島学術振興財団の助成を得て、明治以来 1945 年までの土木関係出版書の調査を行い、『近代の土木関係出版書』(1980.3)を報告書として刊行した。リストは約 2000 冊に達したが同会ではアンケートにより 282 冊を選び、調査経過を公表した(岡本義喬:「近代の土木関係出版書の調査とその概要」(学会誌 1980 年 10 月号)。さらに再アンケートを進め 100 書にしばり、併行して土木図

書館が欠本の収集を行い、日本土木史研究委員会的主催で土木図書館(1981.6.26~27)および昭和 48 年度全国大会(1981.10.6~8, 広島大)で展示会を開催した。以下に貴重な文化遺産というべき土木図書館の「土木名著 100 書」のコレクションの書名を紹介する。なお、100 書の文献解題が、高橋裕教授により『土木工学概説』土木工学大系 1・彰国社(1982.5)に掲載されていることを付記する。

1. 土木工学関係書(77 書)

No.	初 版	著 者	題 名
1	明 8	市川 義方	水理真宝(巻之上・下)
2	" 9	佐藤 信有	陸防溝渚志
3	" 13	水野 行敏	蘭均氏土木学(上・下)
4	" 14	内務省土木局	土木工要録(天地人 3 冊・付図 2 冊)
5	" 14	大島 圭介	堰堤築法新按
6	" 19	宇野円三郎	治水本源砂防工大意
7	" 21~24	田辺 朔郎	袖珍公式工師必携(3 冊)
8	" 21	HIROI, I	Plate Girder Constuction, 1888 [Van Northland Science Serress 95]
9	" 24	西 師意	治水論
10	" 24	田辺 朔郎	琵琶湖疎水工事図譜
11	" 27	二見鏡三郎	土木必須
12	" 29	田辺 朔郎	水力
13	" 31~35	広井 勇	築港(巻一~巻五)
14	" 38	HIROI, I	The Statically Indeterminate Stresses in Frames Commonly Used for Bridges, 1905
15	" 39	井上 秀二	鉄筋コンクリート
16	" 43	柴田 睦作	工業力学
17	大 1	鶴見 一之 草間偉差武	土木施工法
18	" 2, 3	君島 八郎	君島大測量学(上・下)
19	" 4	岡崎 文吉	治水
20	" 4, 5, 8	川口 虎雄 ほか 5 名	土木工学(上・中・下)
21	" 5, 7, 11	日比 忠彦	鉄筋混凝土の理論及其応用(上・中・下)
22	" 5	阿部美樹志	鉄筋混凝土工学
23	" 6	二見鏡三郎	鋼拱橋及鉄筋混凝土拱
24	" 6	鶴見 一之	鶴見下水道
25	大 7~昭 2	君島 八郎	河海工学(第 1~第 6 篇)
26	" 10	HAYASHI, K	Theorie des Trägers auf eldstisher Unterlage und ihre Anwendung auf den Tiabau, 1921
27	" 11	田辺 朔郎	とんねる
28	" 11	小野 鑑正	材料力学
29	" 12	森 慶三郎	最近下水道
30	" 12	森 慶三郎	最近上水道
31	大 13, 14	逄 信 省	水力調査書(第 1~第 6 巻)

32	大 14, 昭 3, 10, 14	内務省土木試験所	本邦道路橋輯覧 (1・2 輯, 増補, 3・4 輯)
33	大 15, 昭 5	大藤 高彦 近藤 泰夫	構造強弱学 (上・下)
34	昭 3	鷹部屋福平	架構新論
35	昭 3, 4	復興局	橋梁設計図集 (第一〜第三輯)
36	〃 4	草間 偉	上下水道 [萬有科学大系 統篇 12 卷]
37	〃 5	山口 昇	応用力学ポケットブック
38	昭 5	TAKABE-YA, F	Rehmentaferen, 1930
39	〃 7	鈴木 雅次	港工学
40	〃 7	真田 秀吉	日本水制工論
41	〃 7	吉田徳次郎	鉄筋コンクリート設計法
42	昭 7, 8, 12	小池 啓吉	小池橋梁工学 (第 1・2・3 巻)
43	〃 7, 8	林 猛雄	測量学 (上・下)
44	〃 7	新井 栄吉	サージタンク
45	〃 7	妹沢 克性	振動学
46	〃 8	萩原 俊一	発電水力
47	〃 8	物部 長穂	水理学
48	〃 8	物部 長穂	土木耐震学
49	〃 8	谷口 三郎	土木施工法 土木基礎工・混凝土工
50	〃 8, 10	奥田 秋夫 ほか	鋼橋の理論と計算 (上・下)
51	〃 9	小野 諒兄	鉄道線路撰定及建設
52	〃 9, 10, 11	三浦 七郎	鋼橋 (上・中・下)
53	〃 9	福田 武雄	鉄筋コンクリート理論
54	〃 9	小林 紫朗	隧道工学
55	〃 10	高橋 三郎	発電水力
56	〃 10	青木 楠男	銲接鋼橋
57	〃 10	渡辺 貫	地質工学
58	〃 11	土木工学ポケットブック編纂会	土木工学ポケットブック (上・下)
59	〃 11	山口 昇	土の力学
60	〃 11	宮本武之輔	治水工学
61	〃 12, 17	稲田 隆	鉄道工学 (上・下)
62	〃 13	武居高四郎	地方計画の理論と実際
63	〃 15	小野 諒兄	鉄道 (上・下)
64	〃 15, 16	成瀬 勝武	弾性橋梁 (理論と其の応用第 1・第 2 冊)
65	〃 16	石川 栄耀	都市計画及国土計画
66	〃 16	石川 栄耀	日本国土計画論
67	〃 16	林 桂一	高等函数表
68	〃 17	吉田徳次郎	コンクリート及鉄筋コンクリート施工法
69	〃 17	本間 仁	高等水理学
70	〃 17	広瀬孝六郎	上下水道
71	〃 17	石原・近藤・米谷	測量学 応用篇
72	〃 17	福田 武雄	構造力学
73	〃 18	平山復二郎	トンネル
74	〃 18, 19	久野重一郎	道路舗装法 (上・下)
75	〃 18	石井 靖丸	土質力学 1
76	〃 18	野満 隆治	河川学
77	〃 19	安芸 皎一	河相論

2. 土木関係一般書 (22 書)

78	昭 19	野村龍太郎 下山 秀久	工学字彙
79	大 5	大谷 亮吉	伊能忠敬
80	〃 7	直木倫太郎	技術生活より
81	〃 10	鉄道省	日本鉄道史 (上・中・下・年表)
82	〃 13	西川正治郎	田辺朔郎博士六十年史
83	〃 15	浜田 青陵	橋と塔
84	〃 15	工学会	明治工業史 鉄道篇
85	大 15, 昭 2	土木学会	大正 12 年関東大震災震害調査報告書 (第 1〜第 3 巻)
86	昭 2	中島博士記念事業会	日本水道史 (別巻付図)
87	〃 2	広井 勇	日本築港史
88	〃 4	工学会	明治工業史 土木篇
89	〃 5	故広井博士記念事業会	工学博士広井勇伝
90	〃 9, 10	土木学会	土木工学論文抄録集 (第 1〜第 2 集)
91	〃 9	鉄道省熱海建設事務所	丹那トンネルの話
92	〃 11	土木学会	明治以前日本土木史
93	〃 11	鉄道省	丹那隧道工事誌
94	〃 11	土木学会	土木工学用語集
95	〃 11	加藤 誠平	橋梁美学
96	〃 12	故古市男爵記念事業会	古市公威
97	〃 16	有馬 宏	トンネルを掘る話
98	〃 17	土木学会	明治以後本邦土木と外人
99	〃 17	鷹部屋福平	橋の美学

3. 土木シリーズ (1 セット)

100	昭 5〜8		高等土木工学 (第 1 巻〜第 20 巻)
-----	-------	--	-----------------------

1. 応用地質学／応用地震学／土性力学 (平林 武／物部長穂／山口 昇：昭 7) 2. 応用力学／応用水理学 (高橋逸夫／村野為次：昭 7) 3. 測量学 (関 信雄：昭 6) 4. 土木材料 (藤井真透：昭 7) 5. 基礎工及土木施工法 (谷口三郎：昭 7) 6. 鉄筋混凝土工学前編／後編 (吉田弥七／永田 年：昭 6) 7. 土木工事用器具機械／隧道工学 (志水直彦／瀧山 與：昭 6) 8. 道路工学 (牧野雅楽之丞：昭 6) 9. 橋梁工学 (三浦七郎：昭 6) 10. 鉄道工学 (平井喜久松／岡田信次：昭 6) 11. 軌道工学／高速鉄道工学 (佐藤利恭／清水 照：昭 5) 12. 上水工学／下水工学 (河口協介／茂庭忠次郎：昭 6) 13. 河川工学 (福田次吉：昭 6) 14. 港湾工学 (鈴木雅次：昭 6) 15. 発電水力工学 (萩原俊一：昭 7) 16. 電気工学／溪流及砂防工学 (森田重彦・林 誠一／赤木正雄：昭 6) 17. 都市計画／建築工学 (内山新之助／伊部貞吉：昭 6) 18. 土木行政 (田中 好：昭 7) 19. 土木瑣談／近世道路史論／交通運輸 (牧 彦七／和田篤憲／江守保平：昭 8) 20. 鉄道工学特論 (池原英治：昭 8)

10 学会出版物のベストセラー 学会出版物は丸善経由で一般書店に卸されるものと、会員に直接販売するものの2ルートがあり、その比率は1993年度で見る場合、丸善54%、学会直接販売46%となっている(論文集等を除く。55年度売上げ約2億4500万円)。丸善経由の場合は会員特価の適用はない。

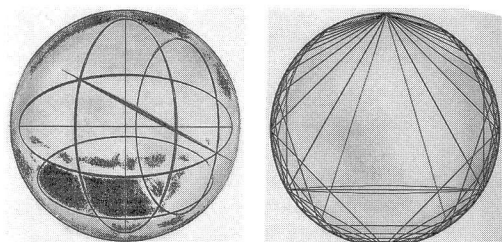
以下、1993年度の資料をもとに出版物の年間売上げ部数をあげてみよう。学校用教材、コンクリート標準示方書などが安定しており、金額ではコンクリート標準示方書4部作で5000万円、教材の指導書類で3100万円となっている。なお、平成3年度版コンクリート標準示方書は3年間で設計編、施工編とも各2万部を売り上げた。

順位	書名	売上部数
1	土木材料実験指導書(基礎編)	10 697
2	土質試験のてびき	9 398
3	測量実習指導書	5 322
4	水理実験指導書	5 083
5	コンクリート標準示方書(設計編)	4 762
6	同上(施工編)	4 575
7	土木製図基準	2 483
8	コンクリート標準示方書(規準編)	2 245
9	コンクリート標準示方書(舗装・ダム編)	1 635
10	土木モニュメント見て歩き	1 333

11. 美しい橋のデザインマニュアル(1223), 12. 膨張コンクリート設計施工指針(1128), 13. 土木情報処理の基礎Ⅰ(1119), 14. 高性能AE減水剤を用いたコンクリートの施工指針(1029), 15. トンネル標準示方書[山岳編](934), 16. 構造実験指導書(920), 17. トンネル標準示方書[シールド編](850), 18. 水理公式集(840)などである。

11 支部職員の処遇 各支部の専従職員は、支部ごとに採用条件が異なり、採用も独自であるため、本部で定めた「就業規則」は適用されておらず処遇は様々である。健康保険、厚生年金など厚生面は本部が世話をしているが、各支部とも財政事情が厳しいため給与等は公務員なみの本部よりも低い場合が多い。前提条件など難しい問題もあるが、同じ職員である以上、将来は一元化することが望ましい姿であろう。なお、年1回、各支部事務局担当者を本部に招き事務連絡会を開催している。

12 国際貢献・技術功労賞の賞牌 1993年度から土木学会賞の中に「国際貢献賞」と「技術功労賞」が登場、創立80周年記念式典に表彰が行われる。会館の一角に飾られるレリーフと同じデザインの賞牌が金属造形家・青木秀憲氏の手により完成した。製作者の弁を聞こう。



国際貢献賞 技術功労賞
新しく制定された賞牌の基本デザイン

レリーフ「宙にかけける橋」碑デザイン・制作の意図 本年、土木学会は80周年を迎えわが国における現代土木の展開の歴史と重なり合うように思われます。側面から見るかぎり、わが国独自のしかもなお国際的に通用する基盤に立った土木学会の開花にいたったと見ることができましょう。このようなすばらしい会館に学会の依頼により会館ホールにレリーフ「宙にかけける橋」を制作・設置することは、ささやかながらもそれを支える一端として存在しえてきたことに、非常に喜びといささかの自負とを感じる次第です。

碑については土木は大地のある物質から積み上げながら理性と科学「人間の最大の力」は土木の役、技術者は無限な可能性の物静かな執行人で、数学・構造・機械化は元素、動力と資金は銅、コンクリート、電気による近代現象の独裁者、剛体の速度、物質の非物質化、無機物の有機化など、こうしたことはすべて抽象の奇蹟を生む、それは自然の法則に基づいて自然を征服しようという精神の偉業であり、資本の力に基づく人間対人間の作品(土木・橋梁)である。以上の文に基づいて「国際貢献賞」は宇宙的なもの、はじめも終りもなく無限なものの無限の概念は、はじまりから終りへと及び円環運動となる。円環運動では運動が基準なのである。自然界における有限の円環運動というモチーフを取り上げると有限—無限(地上的—宇宙的)という緊張関係を象徴とした。また「技術功労賞」は土木・橋梁の完成がしだいに熟して形に置き換えられ、「外的視覚」と「内的視覚」との総合に至り全体的見地から矛盾しない構造が形づくられた姿勢を意識的に幾何学的図形とし創造行為にあづかった。

(金属造形家 青木秀憲)

注: 国際貢献賞は左右17cm, 技術功労賞は14.5cmで、ともにブロンズ製の橋である。